
令和3年度 静岡県雇用管理状況調査
結果報告書

静岡県

経済産業部 就業支援局 労働雇用政策課

目次

1	調査概要	1
	Ⅰ 調査目的	1
	Ⅱ 調査対象	1
	Ⅲ 調査方法	1
	Ⅳ 調査基準日	1
	Ⅴ 調査期間	1
	Ⅵ 集計件数	1
	Ⅶ 集計作業委託機関	1
	Ⅷ 調査結果の見方	2
	Ⅸ 調査項目	2
2	調査結果	3
	Ⅰ 回答事業所の概要	3
	1 業種・規模・労働組合の有無	3
	2 雇用者の状況	5
	Ⅱ 人材確保	7
	1 人手不足について	7
	2 人材戦略について	9
	3 採用手法について	10
	Ⅲ 人材育成	11
	人材育成について	11
	Ⅳ 多様な人材の活躍	12
	1 女性の活躍促進について	12
	2 女性の管理職の割合について	13
	3 外国人の活躍について	15
	Ⅴ 育児休業・介護休業	17
	1 育児休業について	17
	2 介護休業について	20
	Ⅵ 新型コロナウイルス感染症の影響	22
	新型コロナウイルス感染症の影響について	22
3	集計表	23
4	調査票	83

1 調査概要

I 調査目的

本調査は、県内事業所における人材確保・育成や就労環境の整備、多様な人材の活躍に関する取組状況を把握し、県の施策を進めていくための基礎資料を得ることを目的とする。

II 調査対象

総務省統計局「事業所母集団データベース」に掲載されている県内事業所から、次の業種に属する常用雇用者10人以上の事業所から無作為に抽出した3,200事業所

「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」、「サービス業」

※「サービス業」には、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む

III 調査方法

郵送配付・郵送又はオンラインにより回収

IV 調査基準日

令和3年9月30日現在の状況

V 調査期間

令和3年11月12日（金）～令和3年12月10日（金）

VI 集計件数

有効回収数1,641事業所（有効回収率51.3%）

VII 集計作業委託機関

株式会社サーベイリサーチセンター静岡事務所（所在地：静岡市葵区追手町8番1号）

VIII 調査結果の見方

- ・比率は全てパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。したがって各項目の比率の合計は100.0%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問においては、回答事業所数を基に割合を算出している。
- ・平成30年度、令和元年度、令和2年度に実施した調査結果を一部項目に引用し、経年比較を行った。ただし、調査年度により回答事業所は異なり、事業所数・業種割合・従業員規模割合も異なっている。

IX 調査項目

I 回答事業所の概要

- 1 業種・規模・労働組合の有無
- 2 雇用者の状況

II 人材確保

- 1 人手不足について
- 2 人材戦略について
- 3 採用手法について

III 人材育成

人材育成について

IV 多様な人材の活躍

- 1 女性の活躍促進について
- 2 女性の管理職の割合について
- 3 外国人の活躍について

V 育児休業・介護休業

- 1 育児休業について
- 2 介護休業について

VI 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響について

2 調査結果

I 回答事業所の概要

1 業種・規模・労働組合の有無

(1) 業種・規模（集計表 I-1-①）

業種別では、「サービス業」が20.1%と最も多く、次いで「製造業」（18.9%）、「卸売業，小売業」（18.5%）となっている。

規模別では、常用雇用者数「10～29人の事業所」（58.1%）が過半数を占めている。

図 I-1-① 回答事業所の業種

業種	回答事業所数	%
建設業	135	8.2
製造業	310	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.7
情報通信業	14	0.9
運輸業，郵便業	88	5.4
卸売業，小売業	304	18.5
金融業，保険業	56	3.4
宿泊業・飲食サービス業	136	8.3
医療・福祉	256	15.6
サービス業	330	20.1
計	1,641	100.0

図 I-1-② 回答事業所の規模

常用雇用者数	回答事業所数	%
9人以下	162	9.9
10～29人	953	58.1
30～49人	248	15.1
50～99人	153	9.3
100～299人	94	5.7
300人以上	31	1.9
計	1,641	100.0

(2) 本社支社の別 (集計表 I-1-②)

「単独事業所」が47.4%、「本社・本店」が23.9%、「支社・支店」が28.7%となっている。

図 I-1-③ 本社支社の別

本社支社の別	回答事業所数	%
単独事業所	778	47.4
本社・本店	392	23.9
支社・支店	471	28.7
計	1,641	100.0

(3) 労働組合の有無 (集計表 I-1-③)

「あり」が18.0%、「なし」が78.3%となっている。

図 I-1-④ 労働組合の有無

労働組合の有無	回答事業所数	%
あり	295	18.0
なし	1,285	78.3
無回答	61	3.7
計	1,641	100.0

2 雇用者の状況

(1) 常用雇用者数・雇用形態（集計表 I-2-①）

回答事業所における全常用雇用者数は71,052人、うち“男性”は41,127人で全体の57.9%、“女性”は29,925人で全体の42.1%となっている。

図 I-2-① 常用雇用者数・男女比（業種別）

業種	事業所数	男性	女性	計
建設業	135	3,156	673	3,829
製造業	310	15,401	5,564	20,965
電気・ガス・熱供給・水道業	12	192	33	225
情報通信業	14	221	121	342
運輸業、郵便業	88	4,724	1,001	5,725
卸売業、小売業	304	4,977	3,657	8,634
金融業、保険業	56	1,201	1,001	2,202
宿泊業・飲食サービス業	136	1,568	2,139	3,707
医療・福祉	256	3,486	10,721	14,207
サービス業	330	6,201	5,015	11,216
計	1,641	41,127	29,925	71,052

業種別でみると、“宿泊業・飲食サービス業”では、正社員の割合が他の業種に比べて少なく、パートタイム・その他労働者の割合が多い。

図 I-2-② 常用雇用者数・雇用形態（業種別）

業種	事業所数	正社員	パート タイム	その他	計
建設業	135	3,450	199	180	3,829
製造業	310	16,656	2,339	1,970	20,965
電気・ガス・熱供給・水道業	12	177	17	31	225
情報通信業	14	232	35	75	342
運輸業、郵便業	88	4,454	1,054	217	5,725
卸売業、小売業	304	5,498	2,664	472	8,634
金融業、保険業	56	1,801	248	153	2,202
宿泊業・飲食サービス業	136	1,296	2,293	118	3,707
医療・福祉	256	10,561	3,236	410	14,207
サービス業	330	6,503	3,128	1,585	11,216
計	1,641	50,628	15,213	5,211	71,052

(2) 採用・退職者数 (集計表 I-2-②)

全採用者数は3,574人、うち“新規学卒”は1,341人で全体の37.5%、“中途採用”は2,233人で全体の62.5%となっている。

図 I-2-③ 採用数 (業種別)

業種	事業所数	新規学卒	中途採用	計
建設業	135	95	157	252
製造業	310	345	559	904
電気・ガス・熱供給・水道業	12	3	4	7
情報通信業	14	4	7	11
運輸業, 郵便業	88	34	234	268
卸売業, 小売業	304	149	188	337
金融業, 保険業	56	53	22	75
宿泊業・飲食サービス業	136	77	112	189
医療・福祉	256	422	621	1,043
サービス業	330	159	329	488
計	1,641	1,341	2,233	3,574

全退職者数は3,606人、うち“定年退職”は553人で全体の15.3%、“その他理由による退職”は3,053人で全体の84.7%となっている。

図 I-2-④ 退職者数 (業種別)

業種	事業所数	定年退職	その他理由による退職	計
建設業	135	19	128	147
製造業	310	218	709	927
電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	4	6
情報通信業	14	8	8	16
運輸業, 郵便業	88	48	287	335
卸売業, 小売業	304	45	322	367
金融業, 保険業	56	35	53	88
宿泊業・飲食サービス業	136	12	188	200
医療・福祉	256	65	878	943
サービス業	330	101	476	577
計	1,641	553	3,053	3,606

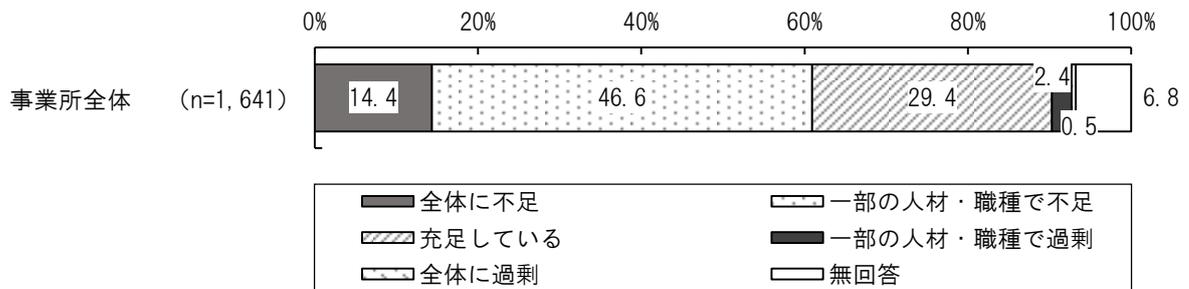
II 人材確保

1 人手不足について

(1) 人手不足の状況 (集計表Ⅱ-1-①)

人手不足の状況は、「一部の人材・職種で不足」が46.6%と最も多く、次いで「充足している」(29.4%)、「全体に不足」(14.4%)となっている。

図Ⅱ-1-① 人手不足の状況

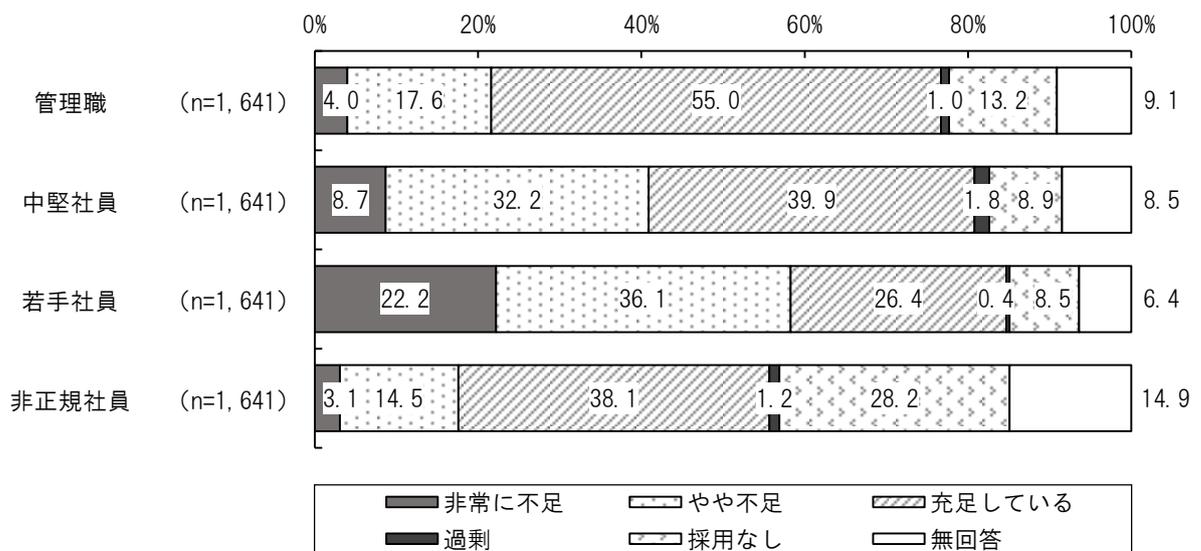


(2) 人材・職種別過不足状況 (集計表Ⅱ-1-②、Ⅱ-1-③)

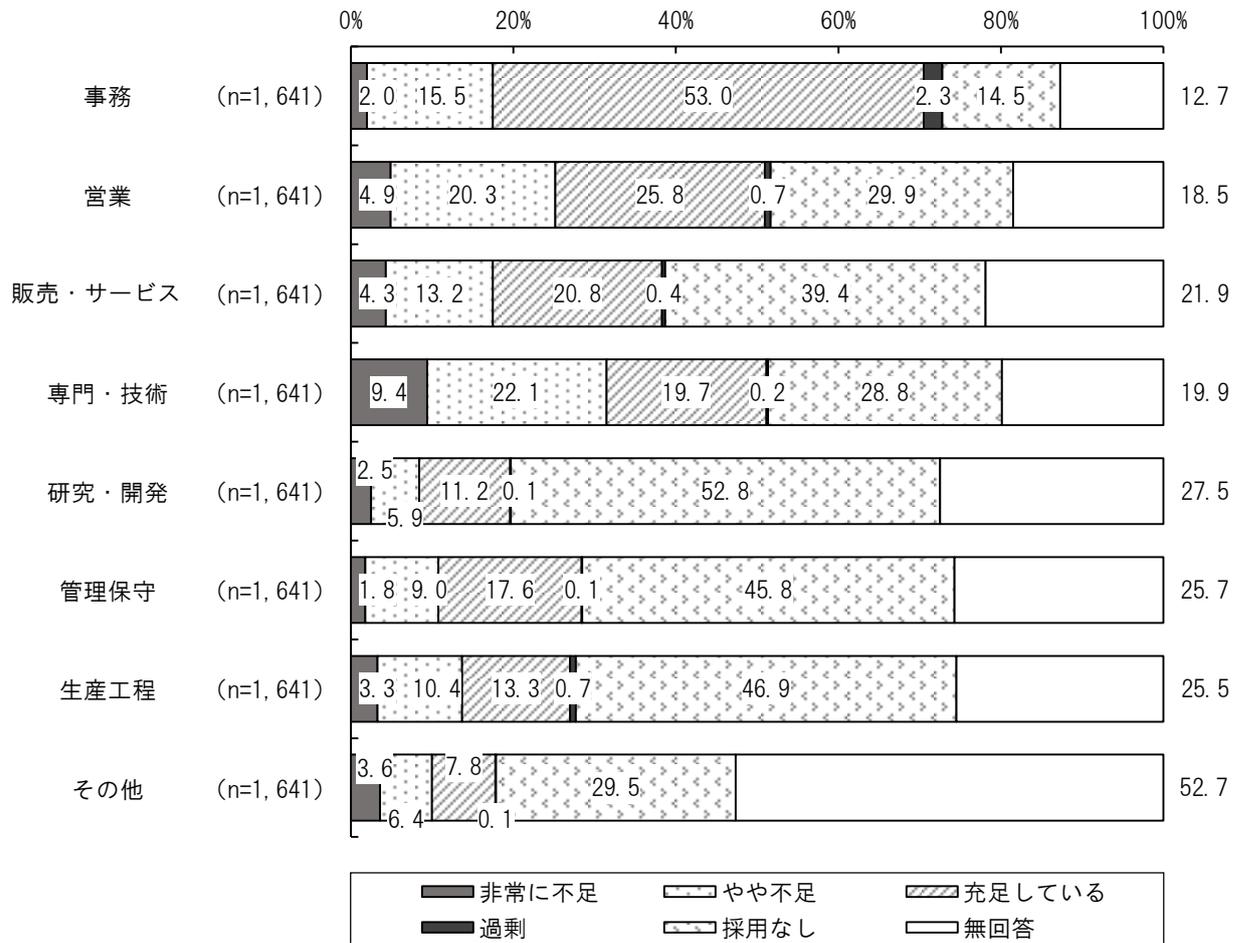
人材別にみると、「非常に不足」と「やや不足」をあわせた『不足している』は、“若手社員”が58.3%で多く、次いで“中堅社員”(40.9%)となっている。

職種別にみると、『不足している』は“専門・技術”で31.5%と最も多くなっている。

図Ⅱ-1-② 人材別過不足状況



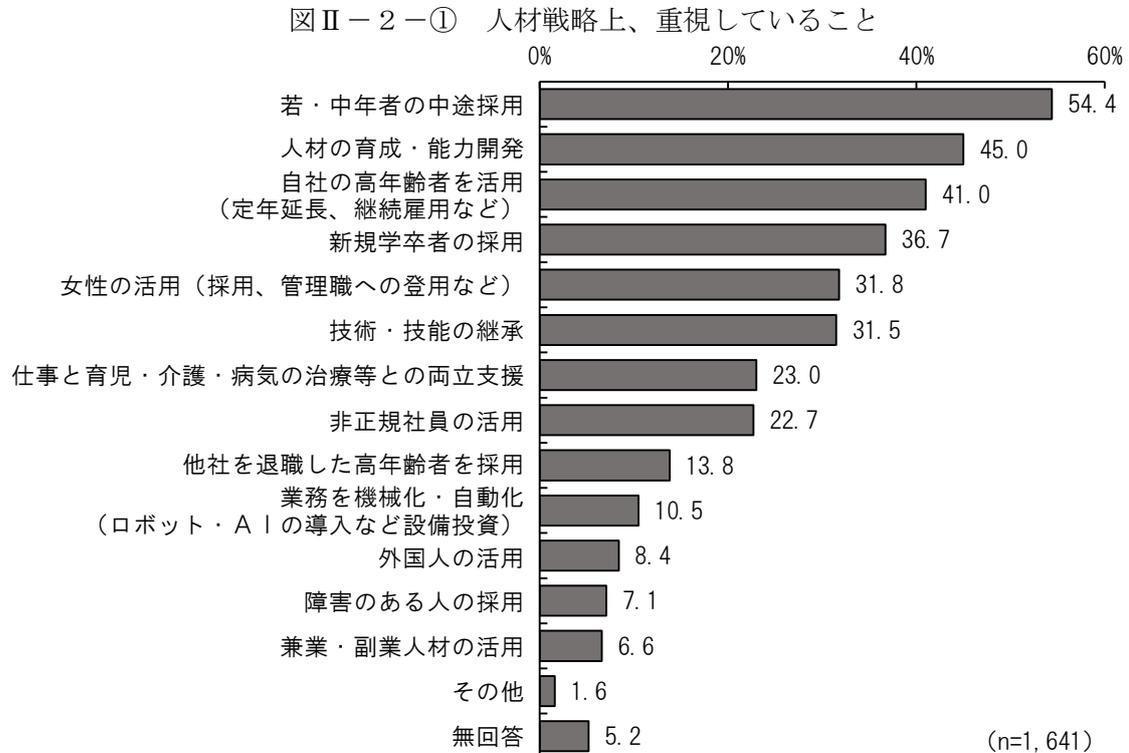
図Ⅱ-1-③ 職種別過不足状況



2 人材戦略について

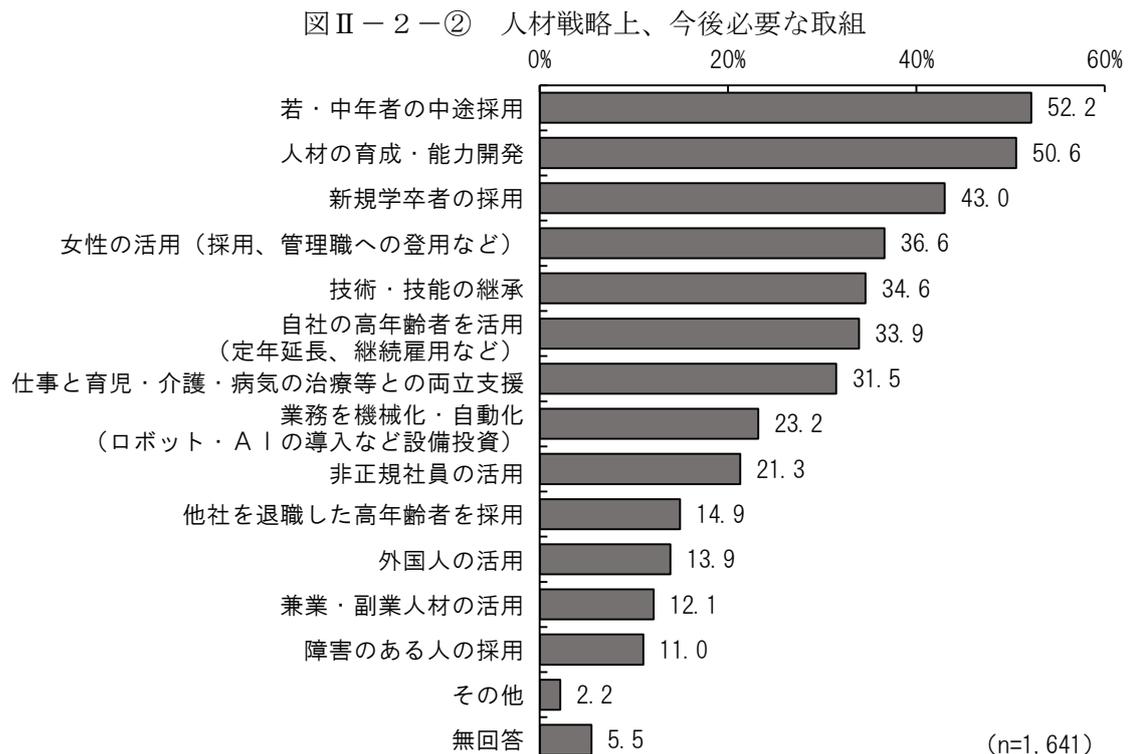
(1) 人材戦略上、重視していること (集計表Ⅱ-2-①)

人材戦略上、重視していることは、「若・中年者の中途採用」が54.4%と最も多く、次いで「人材の育成・能力開発」(45.0%)、「自社の高年齢者を活用(定年延長、継続雇用など)」(41.0%)となっている。



(2) 人材戦略上、今後必要な取組 (集計表Ⅱ-2-②)

人材戦略上、今後必要な取組は、「若・中年者の中途採用」が52.2%と最も多く、次いで「人材の育成・能力開発」(50.6%)、「新規学卒者の採用」(43.0%)となっている。

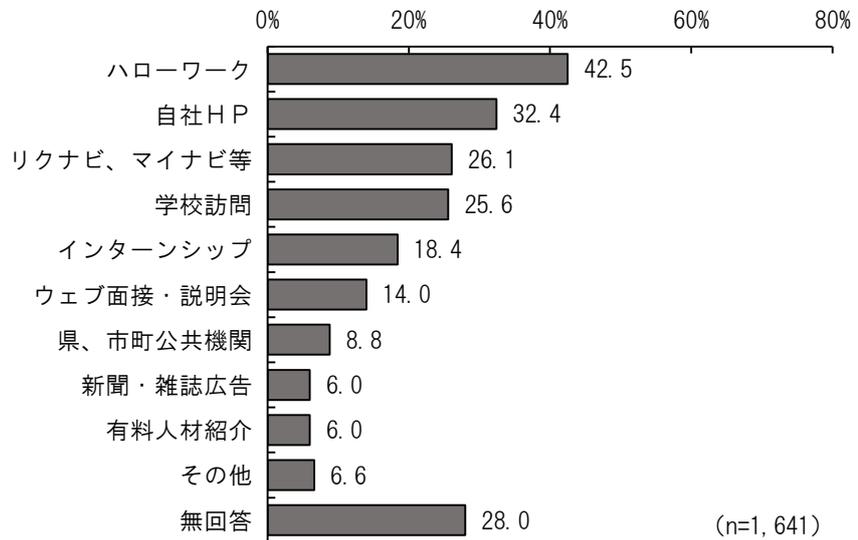


3 採用手法について

活用している採用手法（集計表Ⅱ-3-①、Ⅱ-3-②）

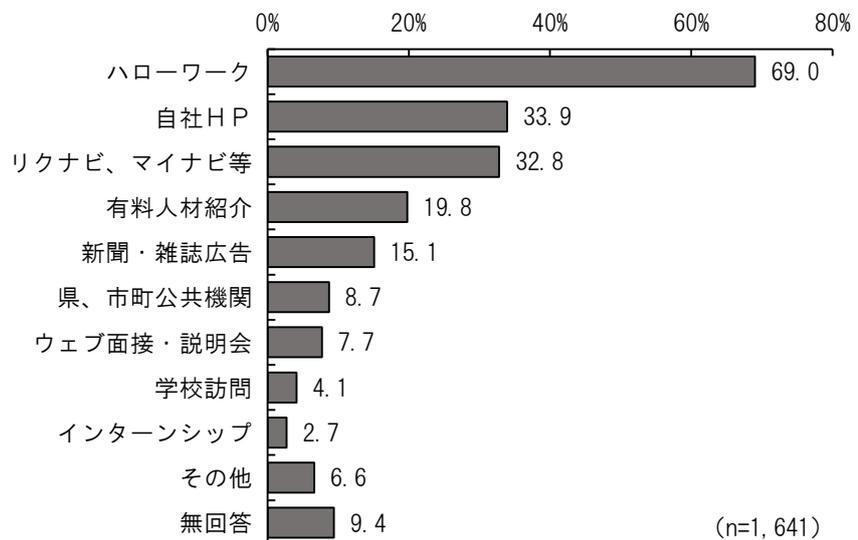
新卒者の採用に活用しているものは、「ハローワーク」が42.5%と最も多く、次いで「自社HP」（32.4%）、「リクナビ、マイナビ等」（26.1%）となっている。

図Ⅱ-3-① 新卒者の採用に活用しているもの



既卒者の採用に活用しているものは、「ハローワーク」が69.0%と最も多く、次いで「自社HP」（33.9%）、「リクナビ、マイナビ等」（32.8%）となっている。

図Ⅱ-3-② 既卒者の採用に活用しているもの



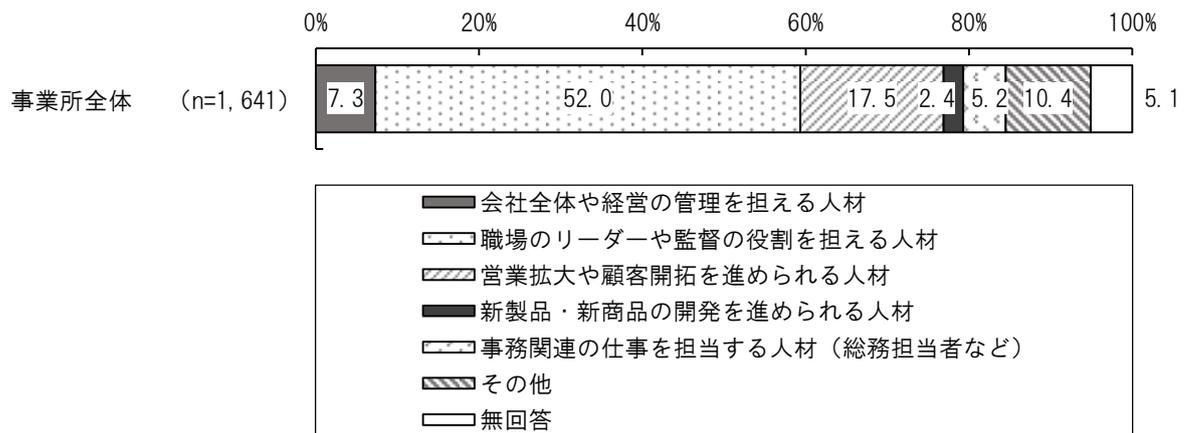
Ⅲ 人材育成

人材育成について

(1) 育成や能力開発に力をいれている人材（集計表Ⅲ－1－①）

育成や能力開発に力をいれている人材は、「職場のリーダーや監督の役割を担える人材」が52.0%と最も多く、次いで「営業拡大や顧客開拓を進められる人材」(17.5%)、「会社全体や経営の管理を担える人材」(7.3%)となっている。

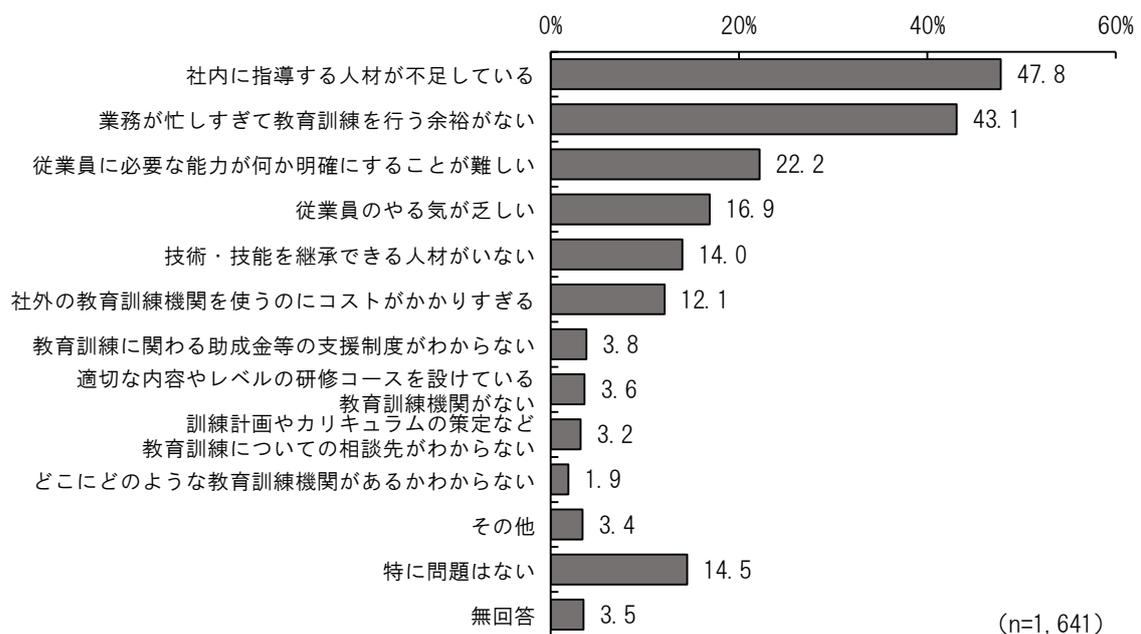
図Ⅲ－1－① 育成や能力開発に力をいれている人材



(2) 育成や能力開発を実施する上での問題（集計表Ⅲ－1－②）

育成や能力開発を実施する上での問題は、「社内に指導する人材が不足している」が47.8%と最も多く、次いで「業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない」(43.1%)、「従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい」(22.2%)となっている。

図Ⅲ－1－② 育成や能力開発を実施する上での問題



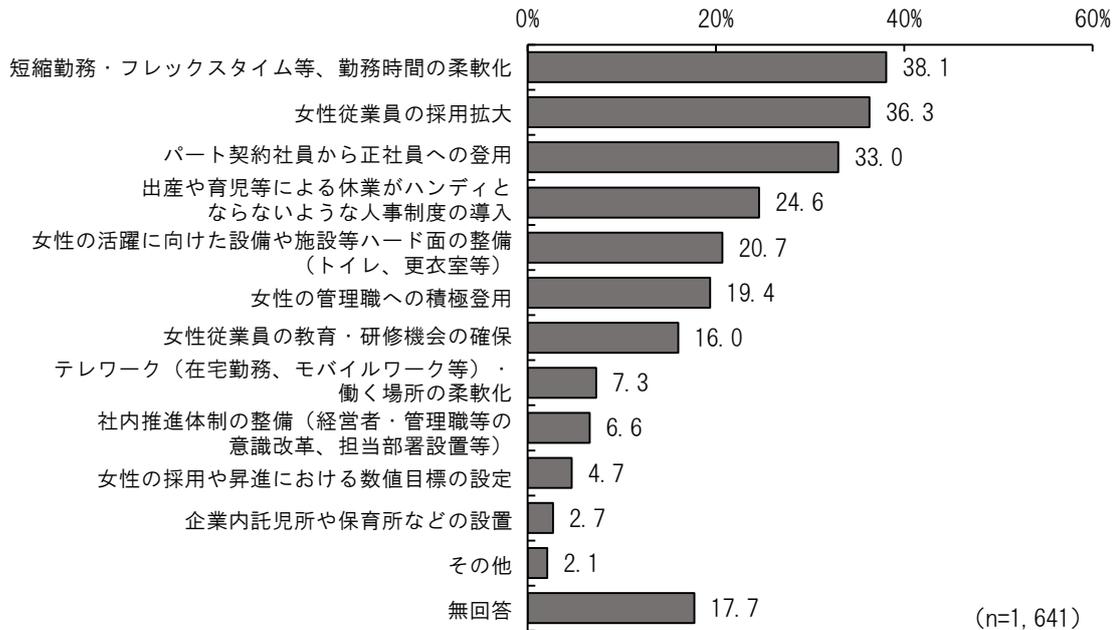
IV 多様な人材の活躍

1 女性の活躍促進について

(1) 女性活躍の取組状況 (集計表IV-1-①)

女性活躍の取組状況は、「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」が38.1%と最も多く、次いで「女性従業員の採用拡大」(36.3%)、「パート契約社員から正社員への登用」(33.0%)となっている。

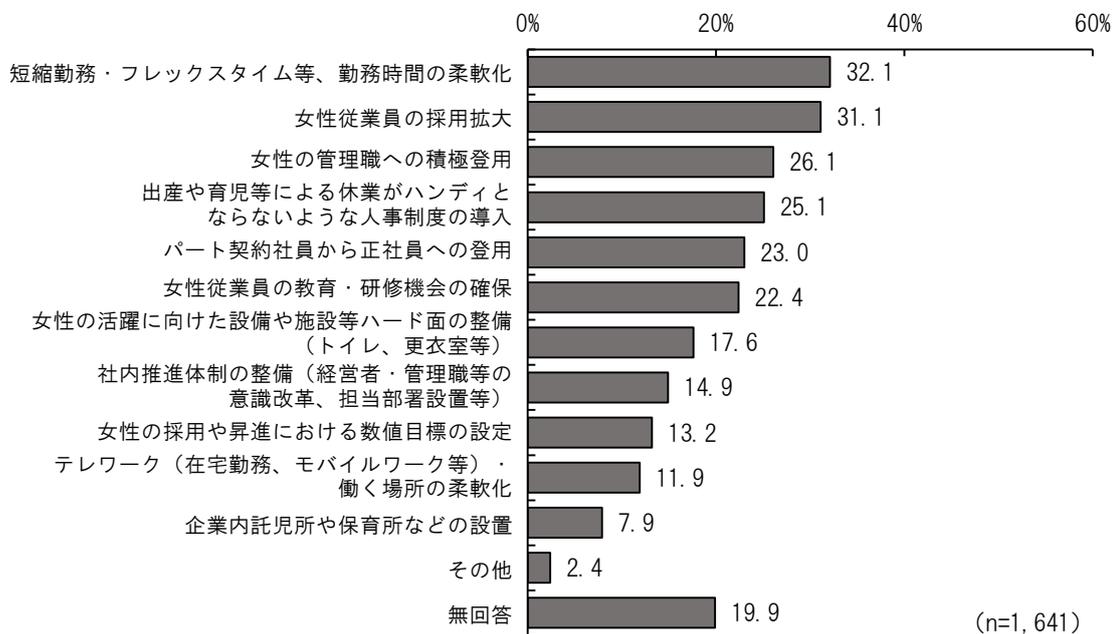
図IV-1-① 女性活躍の取組状況



(2) 女性活躍のために今後必要な取組 (集計表IV-1-②)

女性活躍のために今後必要な取組は、「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」が32.1%と最も多く、次いで「女性従業員の採用拡大」(31.1%)、「女性の管理職への積極登用」(26.1%)となっている。

図IV-1-② 女性活躍のために今後必要な取組

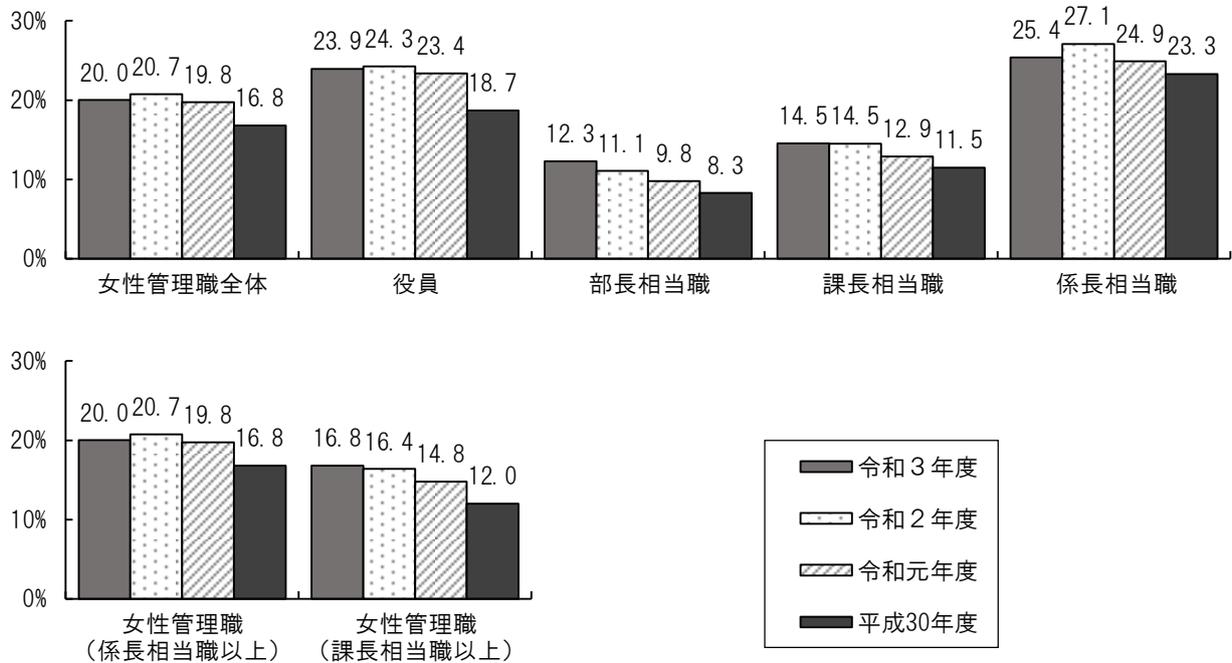


2 女性の管理職の割合について

(1) 管理職に占める女性の割合 (集計表IV-2-①)

管理職に占める女性の割合は、全体では20.0%、「役員」が23.9%、「部長相当職」が12.3%、「課長相当職」が14.5%、「係長相当職」が25.4%となっている。

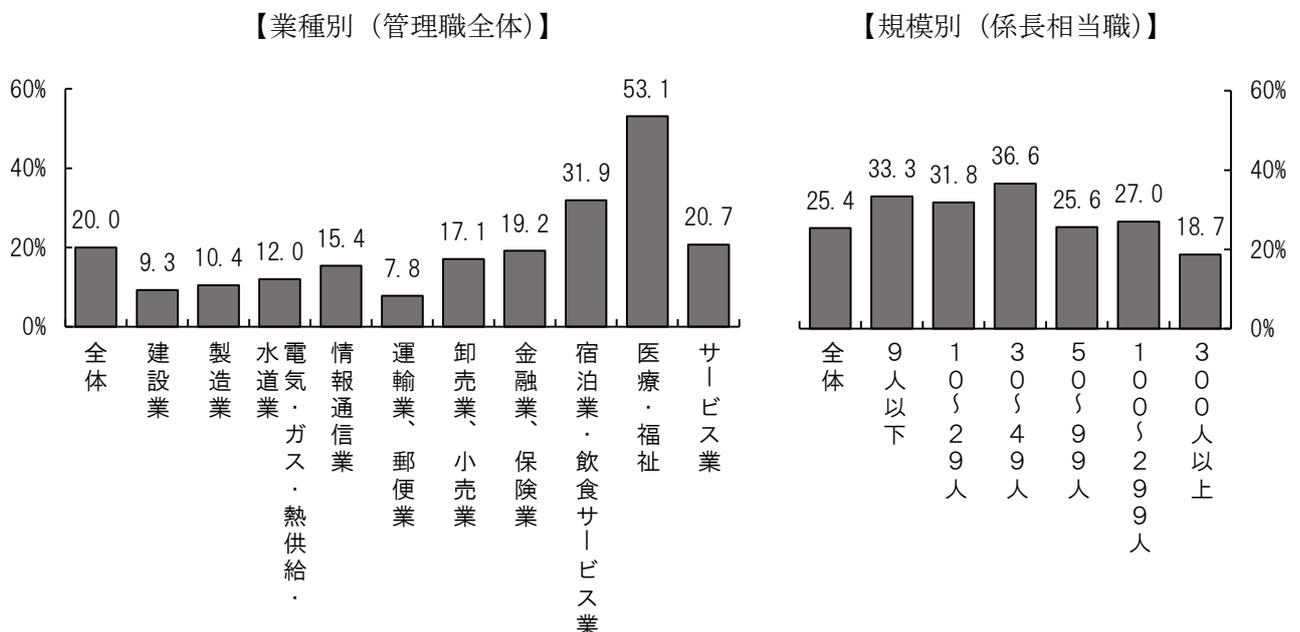
図IV-2-① 管理職に占める女性の割合 (役職別)



係長相当職以上について、業種別でみると、「医療・福祉」が53.1%と最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」(31.9%)、「サービス業」(20.7%)となっている。

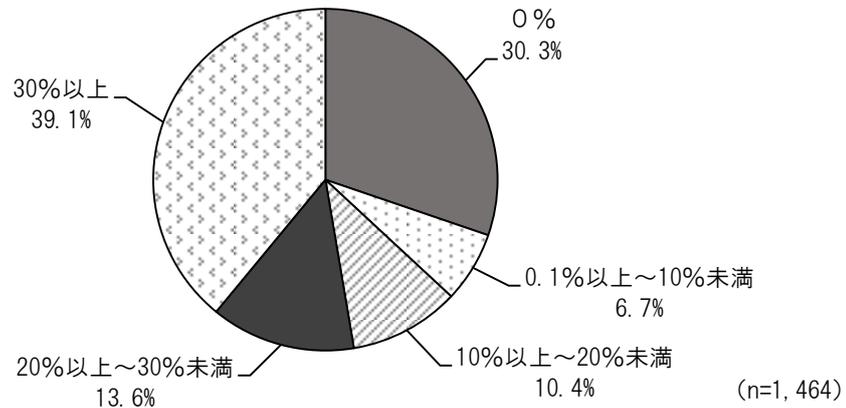
管理職登用の入口である係長相当職の割合を規模別でみると、「30~49人」の事業所が36.6%で最多となっているが、全体でも25.4%となっている。

図IV-2-② 管理職に占める女性の割合 (業種別・規模別)



事業所ごとにみると、『女性管理職が3割以上いる』事業所が39.1%ある一方で、『女性管理職がない又は1割未満』の事業所が37.0%となっている。

図IV-2-③ 女性管理職の割合（事業所割合）

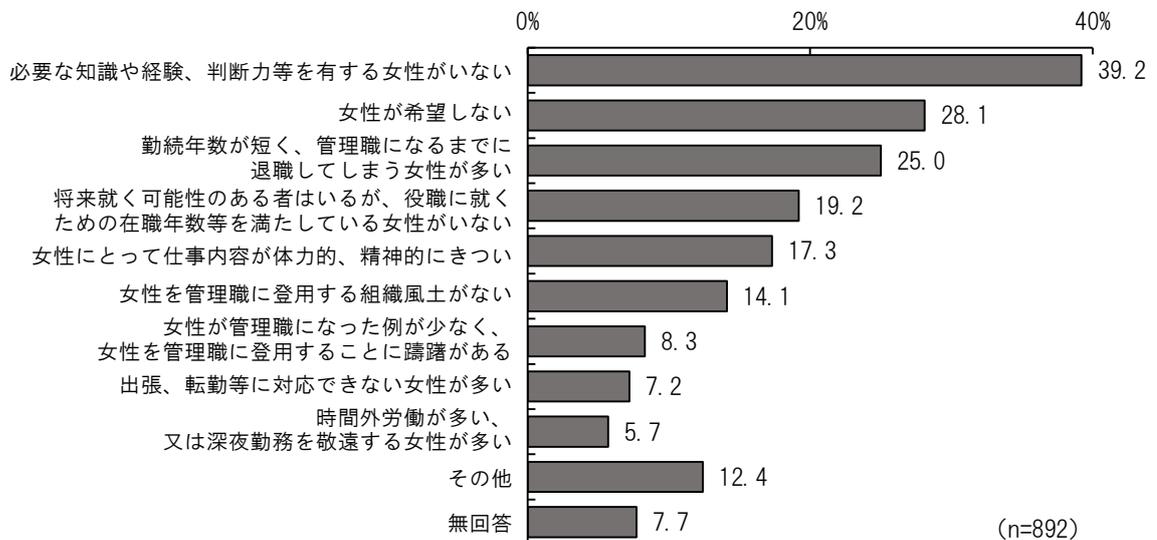


(2) 女性管理職が3割未満の理由（集計表IV-2-②）

【2-(1)で「女性管理職割合が3割未満」の事業所のみ】

女性管理職が3割未満の理由は、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない」が39.2%と最も多く、次いで「女性が希望しない」(28.1%)、「勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い」(25.0%)となっている。

図IV-2-④ 女性管理職が3割未満の理由

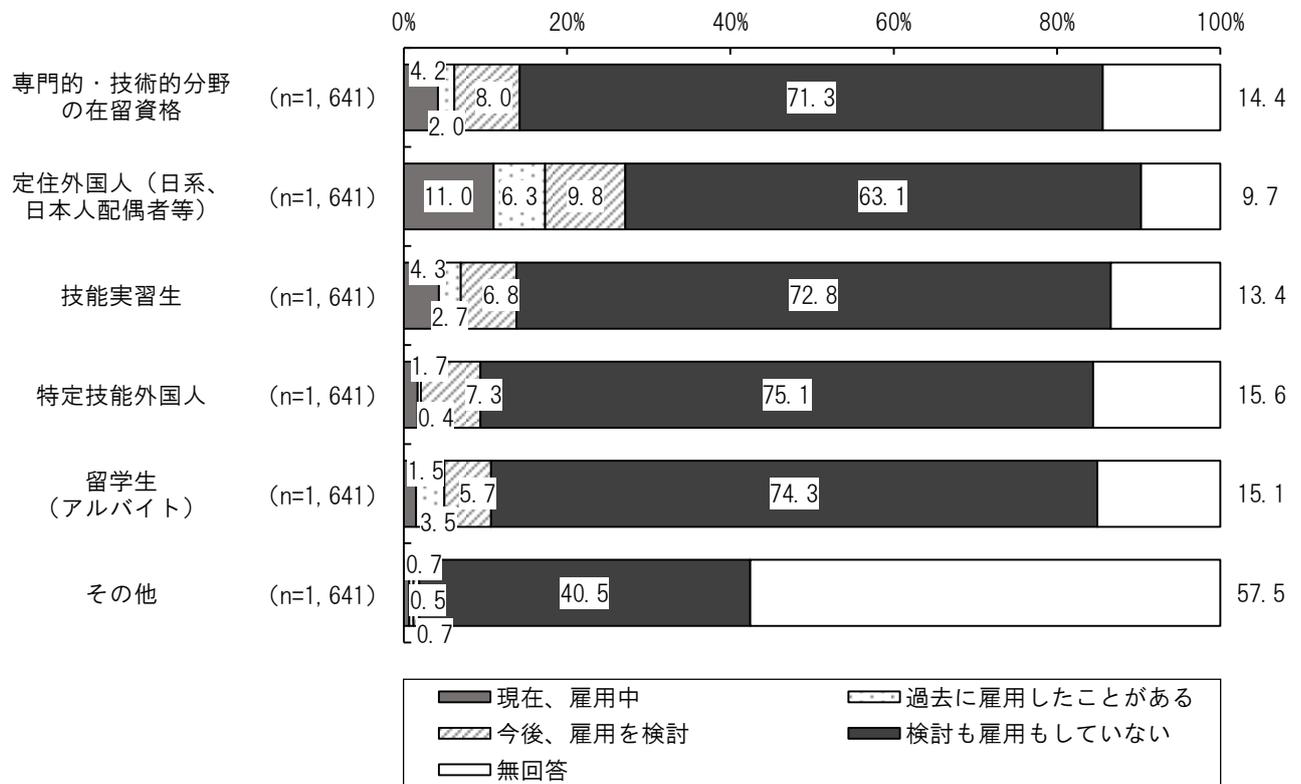


3 外国人の活躍について

(1) 外国人の雇用実績 (集計表IV-3-①)

外国人の雇用実績は、「現在、雇用中」は“定住外国人（日系、日本人配偶者等）”で11.0%と最も多くなっている。

図IV-3-① 外国人の雇用実績

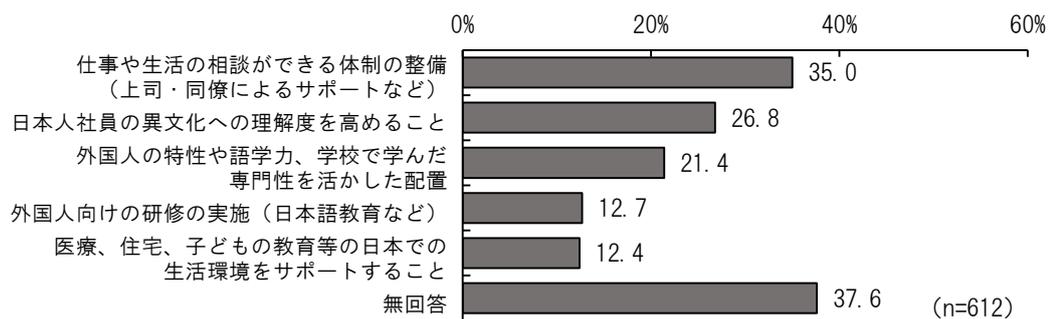


(2) 外国人の定着・活躍の取組状況 (集計表Ⅳ-3-②)

【3-(1)で「現在、雇用中」「過去に雇用したことがある」「今後、雇用を検討」のいずれかを選択した事業所のみ】

外国人の定着・活躍の取組状況は、「仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・同僚によるサポートなど)」が35.0%と最も多く、次いで「日本人社員の異文化への理解度を高めること」(26.8%)、「外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置」(21.4%)となっている。

図Ⅳ-3-② 外国人の定着・活躍の取組状況

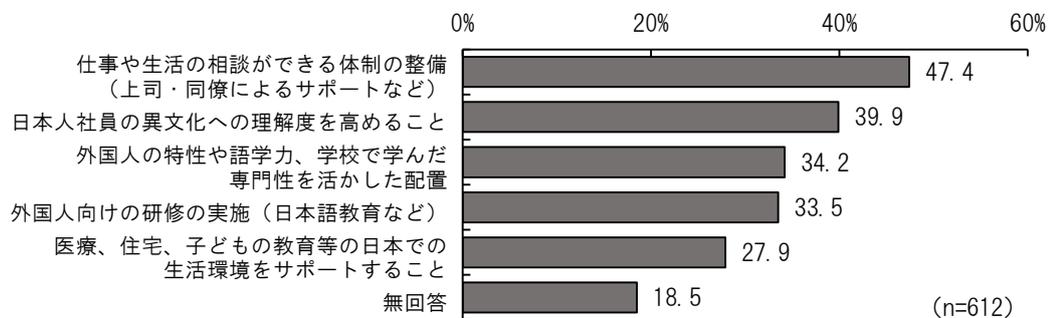


(3) 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組 (集計表Ⅳ-3-③)

【3-(1)で「現在、雇用中」「過去に雇用したことがある」「今後、雇用を検討」のいずれかを選択した事業所のみ】

外国人の定着・活躍のために今後必要な取組は、「仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・同僚によるサポートなど)」が47.4%と最も多く、次いで「日本人社員の異文化への理解度を高めること」(39.9%)、「外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置」(34.2%)となっている。

図Ⅳ-3-③ 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組



V 育児休業・介護休業

1 育児休業について

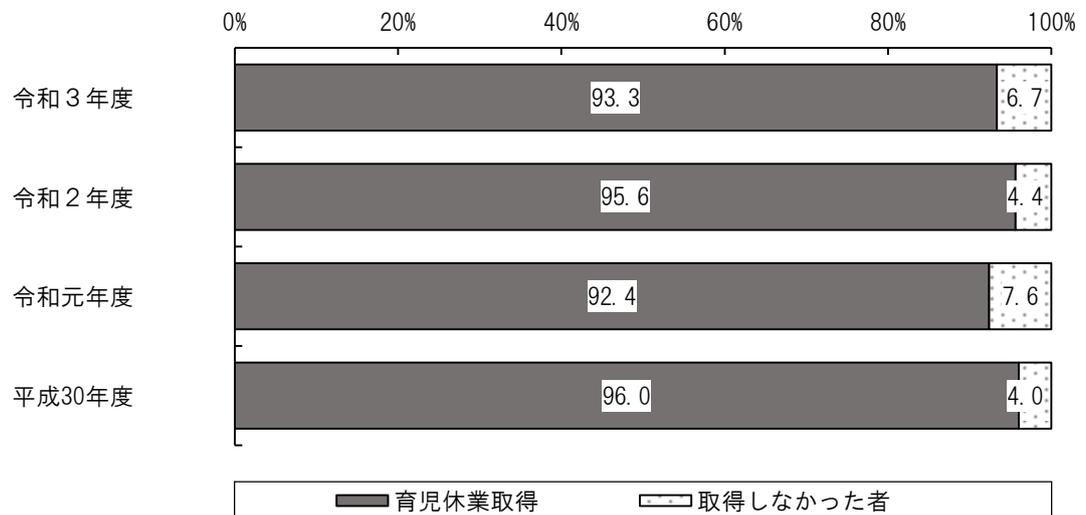
(1) 育児休業の取得状況（集計表V-1-①）

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、令和3年9月30日までに育児休業を開始した者の割合は93.3%で、前回（令和2年度）調査の95.6%より2.3ポイント低下した。

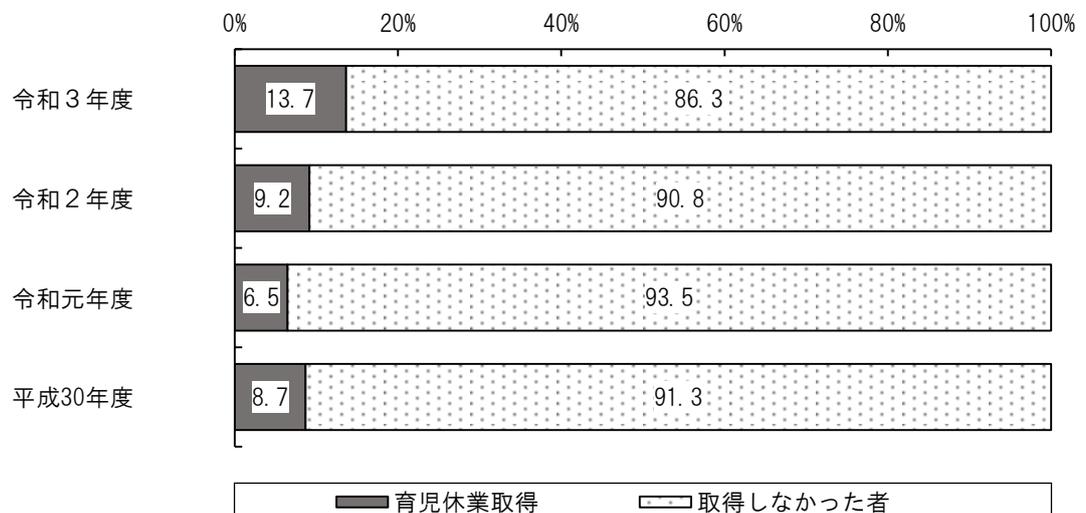
また、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、令和3年9月30日までに育児休業を開始した者の割合は13.7%で、前回（令和2年度）調査の9.2%より4.5ポイント上昇した。

図V-1-① 育児休業の取得率（経年）

【女性】

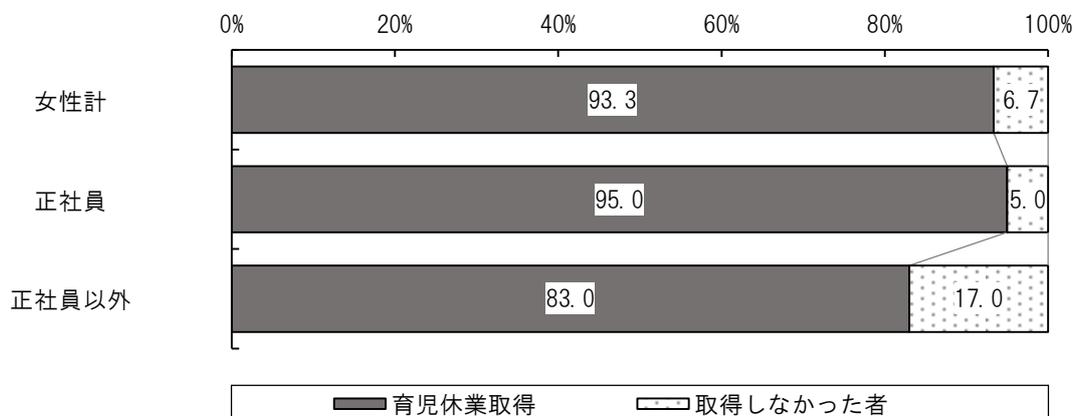


【男性】

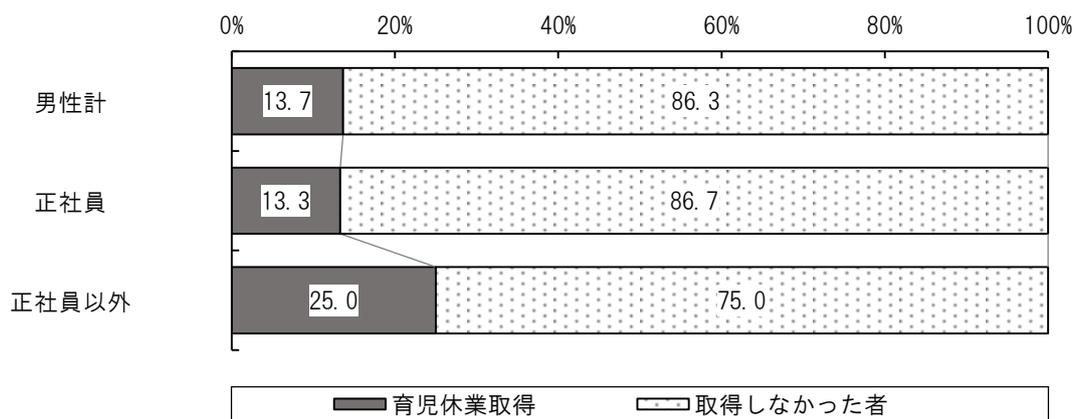


図V-1-② 育児休業の取得率

【女性】



【男性】

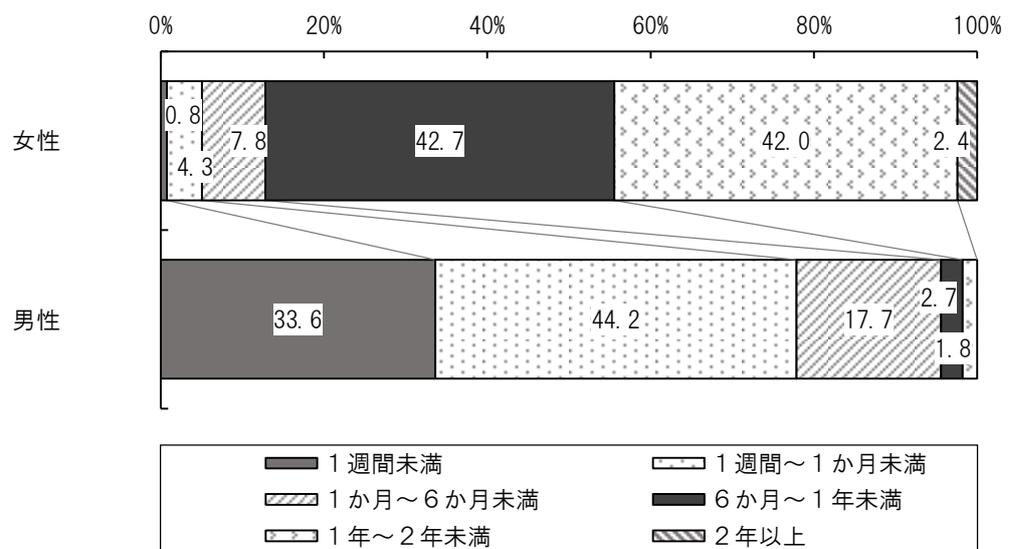


(2) 育児休業の取得期間（集計表V-1-②）

令和2年4月1日から令和3年3月31日の間に育児休業を取得していた女性の取得期間をみると、「6か月～1年未満」（42.7%）が最も多く、次いで「1年～2年未満」（42.0%）となっている。

また、同期間に育児休業を取得していた男性の取得期間をみると、「1週間～1か月未満」（44.2%）が最も多く、次いで「1週間未満」（33.6%）、「1か月～6か月未満」（17.7%）となっている。

図V-1-③ 育児休業の取得期間



2 介護休業について

(1) 介護休業の取得状況（集計表V-2-①）

令和2年4月1日から令和3年3月31日までに介護休業を取得した者が常用雇用者に占める割合は0.08%であり、男女別にみると、女性は0.12%、男性は0.05%となっている。また、介護休業者の男女比は、女性63.8%、男性36.2%であった。

表V-2-① 介護休業者割合

	介護休業者 (%)
合計	0.08
女性	0.12
男性	0.05

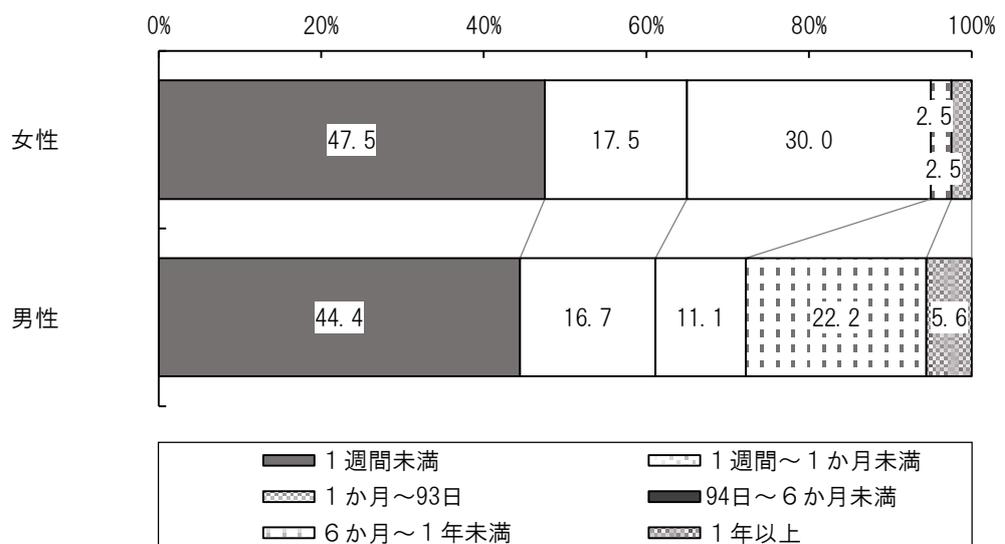
表V-2-② 介護休業者の男女割合

	合計	女性	男性
介護休業者	100.0	63.8	36.2

(2) 介護休業の取得期間（集計表V-2-②）

令和2年4月1日から令和3年3月31日までに介護休業を取得していた者の取得期間をみると、女性、男性ともに「1週間未満」が最も多くなっている。

図V-2-③ 介護休業の取得期間



※介護休業取得期間回答者に占める割合

(3) 介護離職の状況（集計表V-2-③）

令和2年4月1日から令和3年3月31日までに、介護を理由として離職した者が常用雇用者に占める割合は0.08%であり、男女別にみると、女性は0.11%、男性は0.06%となっている。介護離職者のうち、介護休業の利用期間中又は利用後に離職した者の割合は、8.6%であり、男女別にみると、女性8.8%、男性8.3%となっている。また、介護離職者の男女比は、女性58.6%、男性41.4%であった。

表V-2-④ 介護離職者割合

	介護離職者 (%)	うち介護休業利用	
		あり	なし
合計	0.08	8.6	91.4
女性	0.11	8.8	91.2
男性	0.06	8.3	91.7

表V-2-⑤ 介護離職者の男女割合

	合計	女性	男性
介護離職者	100.0	58.6	41.4

VI 新型コロナウイルス感染症の影響

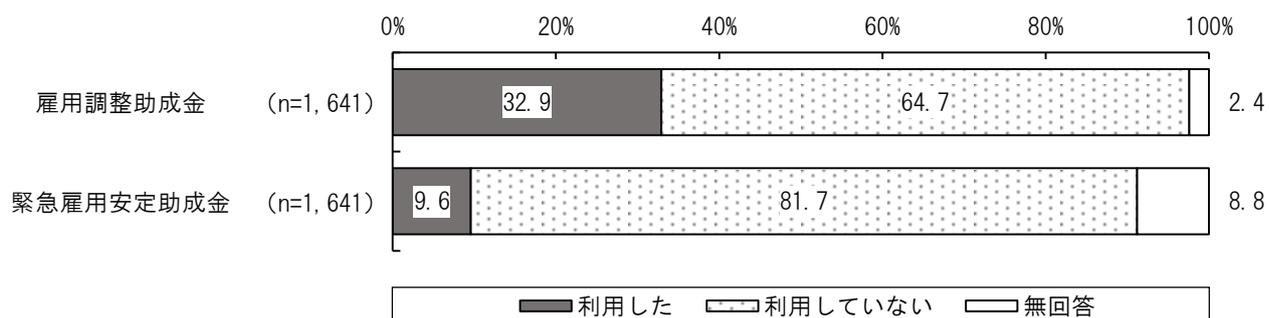
新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症に関する助成金の利用状況 (集計表VI-1-①)

新型コロナウイルス感染症に関する助成金の利用状況をみると、「雇用調整助成金」を「利用した」が32.9%、「利用していない」が64.7%となっている。

また、「緊急雇用安定助成金」を「利用した」が9.6%、「利用していない」が81.7%となっている。

図VI-1-① 助成金の利用状況



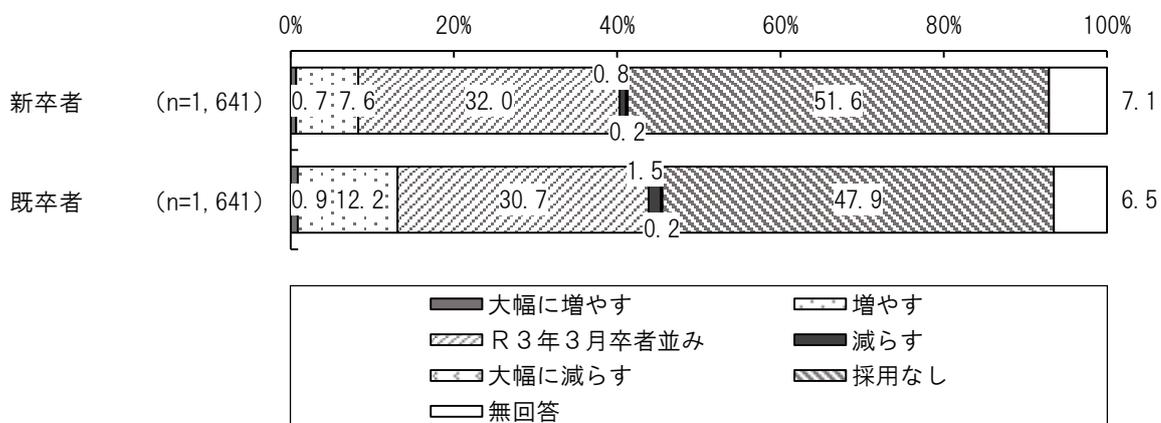
(2) 新型コロナウイルスの影響を受けた採用予定人数

(集計表VI-1-②、集計表VI-1-③)

新型コロナウイルスの影響を受けた採用予定人数は、新卒者では「採用なし」が51.6%と最も多く、次いで「R3年3月卒者並み」(32.0%)、「増やす」(7.6%)となっている。

既卒者では「採用なし」が47.9%と最も多く、次いで「R3年3月卒者並み」(30.7%)、「増やす」(12.2%)となっている。

図VI-1-② 採用予定人数



3 集計表

集計表 I - 1 - ① 回答事業所の業種・規模

【業種】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉	サービス業	無回答
全体	1,641	135	310	12	14	88	304	56	136	256	330	0
	100.0	8.2	18.9	0.7	0.9	5.4	18.5	3.4	8.3	15.6	20.1	0.0

【業種別】

建設業	135	135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	310	0	310	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	14	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	88	0	0	0	0	88	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	304	0	0	0	0	0	304	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	56	0	0	0	0	0	0	56	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	136	0	0	0	0	0	0	0	136	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	256	0	0	0	0	0	0	0	0	256	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	162	11	18	0	2	2	39	6	28	18	38	0
	100.0	6.8	11.1	0.0	1.2	1.2	24.1	3.7	17.3	11.1	23.5	0.0
10～29人	953	90	152	10	9	41	189	39	74	148	201	0
	100.0	9.4	15.9	1.0	0.9	4.3	19.8	4.1	7.8	15.5	21.1	0.0
30～49人	248	18	54	2	2	16	40	5	19	49	43	0
	100.0	7.3	21.8	0.8	0.8	6.5	16.1	2.0	7.7	19.8	17.3	0.0
50～99人	153	13	41	0	0	14	28	3	9	14	31	0
	100.0	8.5	26.8	0.0	0.0	9.2	18.3	2.0	5.9	9.2	20.3	0.0
100～299人	94	2	33	0	1	13	6	1	6	19	13	0
	100.0	2.1	35.1	0.0	1.1	13.8	6.4	1.1	6.4	20.2	13.8	0.0
300人以上	31	1	12	0	0	2	2	2	0	8	4	0
	100.0	3.2	38.7	0.0	0.0	6.5	6.5	6.5	0.0	25.8	12.9	0.0

【事業所の規模】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体	1,641	162	953	248	153	94	31	0
	100.0	9.9	58.1	15.1	9.3	5.7	1.9	0.0

【業種別】

建設業	135	11	90	18	13	2	1	0
	100.0	8.1	66.7	13.3	9.6	1.5	0.7	0.0
製造業	310	18	152	54	41	33	12	0
	100.0	5.8	49.0	17.4	13.2	10.6	3.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0	10	2	0	0	0	0
	100.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	14	2	9	2	0	1	0	0
	100.0	14.3	64.3	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0
運輸業、郵便業	88	2	41	16	14	13	2	0
	100.0	2.3	46.6	18.2	15.9	14.8	2.3	0.0
卸売業、小売業	304	39	189	40	28	6	2	0
	100.0	12.8	62.2	13.2	9.2	2.0	0.7	0.0
金融業、保険業	56	6	39	5	3	1	2	0
	100.0	10.7	69.6	8.9	5.4	1.8	3.6	0.0
宿泊業・飲食サービス業	136	28	74	19	9	6	0	0
	100.0	20.6	54.4	14.0	6.6	4.4	0.0	0.0
医療・福祉	256	18	148	49	14	19	8	0
	100.0	7.0	57.8	19.1	5.5	7.4	3.1	0.0
サービス業	330	38	201	43	31	13	4	0
	100.0	11.5	60.9	13.0	9.4	3.9	1.2	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	162	162	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～29人	953	0	953	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～49人	248	0	0	248	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50～99人	153	0	0	0	153	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	94	0	0	0	0	94	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
300人以上	31	0	0	0	0	0	31	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

集計表 I - 1 - ② 本社支社の別

(上段：実数、下段：%)

	調査数	単 独 事 業 所	本 社 ・ 本 店	支 社 ・ 支 店	無 回 答
全体	1,641 100.0	778 47.4	392 23.9	471 28.7	0 0.0

【業種別】

建設業	135 100.0	75 55.6	34 25.2	26 19.3	0 0.0
製造業	310 100.0	150 48.4	93 30.0	67 21.6	0 0.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	6 50.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	7 50.0	3 21.4	4 28.6	0 0.0
運輸業，郵便業	88 100.0	31 35.2	29 33.0	28 31.8	0 0.0
卸売業，小売業	304 100.0	101 33.2	95 31.3	108 35.5	0 0.0
金融業，保険業	56 100.0	2 3.6	8 14.3	46 82.1	0 0.0
宿泊業・ 飲食サービス業	136 100.0	70 51.5	26 19.1	40 29.4	0 0.0
医療・福祉	256 100.0	176 68.8	31 12.1	49 19.1	0 0.0
サービス業	330 100.0	161 48.8	72 21.8	97 29.4	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	96 59.3	26 16.0	40 24.7	0 0.0
10～29人	953 100.0	500 52.5	163 17.1	290 30.4	0 0.0
30～49人	248 100.0	110 44.4	82 33.1	56 22.6	0 0.0
50～99人	153 100.0	43 28.1	66 43.1	44 28.8	0 0.0
100～299人	94 100.0	22 23.4	43 45.7	29 30.9	0 0.0
300人以上	31 100.0	7 22.6	12 38.7	12 38.7	0 0.0

集計表 I - 1 - ③ 労働組合の有無

(上段：実数、下段：%)

	調査数	あり	なし	無回答
全体	1,641 100.0	295 18.0	1,285 78.3	61 3.7

【業種別】

建設業	135 100.0	13 9.6	115 85.2	7 5.2
製造業	310 100.0	61 19.7	232 74.8	17 5.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3
情報通信業	14 100.0	3 21.4	11 78.6	0 0.0
運輸業，郵便業	88 100.0	33 37.5	53 60.2	2 2.3
卸売業，小売業	304 100.0	54 17.8	242 79.6	8 2.6
金融業，保険業	56 100.0	44 78.6	11 19.6	1 1.8
宿泊業・ 飲食サービス業	136 100.0	12 8.8	114 83.8	10 7.4
医療・福祉	256 100.0	17 6.6	233 91.0	6 2.3
サービス業	330 100.0	53 16.1	268 81.2	9 2.7

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	21 13.0	133 82.1	8 4.9
10～29人	953 100.0	162 17.0	753 79.0	38 4.0
30～49人	248 100.0	30 12.1	208 83.9	10 4.0
50～99人	153 100.0	35 22.9	113 73.9	5 3.3
100～299人	94 100.0	26 27.7	68 72.3	0 0.0
300人以上	31 100.0	21 67.7	10 32.3	0 0.0

集計表 I - 2 - ① 常用雇用者数・雇用形態

	【全体】				【男性】				【女性】				(上段：実数、下段：%)	
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
全体	50,628 71.3	15,213 21.4	5,211 7.3	71,052 100.0	33,429 81.3	4,430 10.8	3,268 7.9	41,127 100.0	17,199 57.5	10,783 36.0	1,943 6.5	29,925 100.0	41,127 57.9	29,925 42.1

【業種別】														
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
建設業	3,450 90.1	199 5.2	180 4.7	3,829 100.0	2,937 93.1	69 2.2	150 4.8	3,156 100.0	513 76.2	130 19.3	30 4.5	673 100.0	3,156 82.4	673 17.6
製造業	16,656 79.4	2,339 11.2	1,970 9.4	20,965 100.0	13,413 87.1	670 4.4	1,318 8.6	15,401 100.0	3,243 58.3	1,669 30.0	652 11.7	5,564 100.0	15,401 73.5	5,564 26.5
電気・ガス・熱供給・水道業	177 78.7	17 7.6	31 13.8	225 100.0	162 84.4	6 3.1	24 12.5	192 100.0	15 45.5	11 33.3	7 21.2	33 100.0	192 85.3	33 14.7
情報通信業	232 67.8	35 10.2	75 21.9	342 100.0	182 82.4	3 1.4	36 16.3	221 100.0	50 41.3	32 26.4	39 32.2	121 100.0	221 64.6	121 35.4
運輸業、郵便業	4,454 77.8	1,054 18.4	217 3.8	5,725 100.0	3,832 81.1	709 15.0	183 3.9	4,724 100.0	622 62.1	345 34.5	34 3.4	1,001 100.0	4,724 82.5	1,001 17.5
卸売業、小売業	5,498 63.7	2,664 30.9	472 5.5	8,634 100.0	3,961 79.6	777 15.6	239 4.8	4,977 100.0	1,537 42.0	1,887 51.6	233 6.4	3,657 100.0	4,977 57.6	3,657 42.4
金融業、保険業	1,801 81.8	248 11.3	153 6.9	2,202 100.0	1,102 91.8	11 0.9	88 7.3	1,201 100.0	699 69.8	237 23.7	65 6.5	1,001 100.0	1,201 54.5	1,001 45.5
宿泊業・飲食サービス業	1,296 35.0	2,293 61.9	118 3.2	3,707 100.0	807 51.5	698 44.5	63 4.0	1,568 100.0	489 22.9	1,595 74.6	55 2.6	2,139 100.0	1,568 42.3	2,139 57.7
医療・福祉	10,561 74.3	3,236 22.8	410 2.9	14,207 100.0	2,818 80.8	535 15.3	133 3.8	3,486 100.0	7,743 72.2	2,701 25.2	277 2.6	10,721 100.0	3,486 24.5	10,721 75.5
サービス業	6,503 58.0	3,128 27.9	1,585 14.1	11,216 100.0	4,215 68.0	952 15.4	1,034 16.7	6,201 100.0	2,288 45.6	2,176 43.4	551 11.0	5,015 100.0	6,201 55.3	5,015 44.7

【事業所の規模別】														
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
9人以下	706 66.5	325 30.6	30 2.8	1,061 100.0	419 85.0	58 11.8	16 3.2	493 100.0	287 50.5	267 47.0	14 2.5	568 100.0	493 46.5	568 53.5
10～29人	11,052 66.7	4,693 28.3	828 5.0	16,573 100.0	7,146 80.3	1,249 14.0	502 5.6	8,897 100.0	3,906 50.9	3,444 44.9	326 4.2	7,676 100.0	8,897 53.7	7,676 46.3
30～49人	5,977 64.4	2,710 29.2	588 6.3	9,275 100.0	3,668 78.1	727 15.5	299 6.4	4,694 100.0	2,309 50.4	1,983 43.3	289 6.3	4,581 100.0	4,694 50.6	4,581 49.4
50～99人	6,984 66.3	2,923 27.8	621 5.9	10,528 100.0	5,047 78.5	984 15.3	398 6.2	6,429 100.0	1,937 47.3	1,939 47.3	223 5.4	4,099 100.0	6,429 61.1	4,099 38.9
100～299人	10,095 69.4	3,076 21.2	1,370 9.4	14,541 100.0	6,643 78.6	936 11.1	875 10.4	8,454 100.0	3,452 56.7	2,140 35.2	495 8.1	6,087 100.0	8,454 58.1	6,087 41.9
300人以上	15,814 82.9	1,486 7.8	1,774 9.3	19,074 100.0	10,506 86.4	476 3.9	1,178 9.7	12,160 100.0	5,308 76.8	1,010 14.6	596 8.6	6,914 100.0	12,160 63.8	6,914 36.2

集計表 I - 2 - ② 採用・退職者数

(上段：実数、下段：%)

	新規学卒	中途採用	計		定年退職	その他理由による退職	計
全体	1,341 37.5	2,233 62.5	3,574 100.0		553 15.3	3,053 84.7	3,606 100.0

【業種別】

	新規学卒	中途採用	計	定年退職	その他理由による退職	計
建設業	95 37.7	157 62.3	252 100.0	19 12.9	128 87.1	147 100.0
製造業	345 38.2	559 61.8	904 100.0	218 23.5	709 76.5	927 100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3 42.9	4 57.1	7 100.0	2 33.3	4 66.7	6 100.0
情報通信業	4 36.4	7 63.6	11 100.0	8 50.0	8 50.0	16 100.0
運輸業、郵便業	34 12.7	234 87.3	268 100.0	48 14.3	287 85.7	335 100.0
卸売業、小売業	149 44.2	188 55.8	337 100.0	45 12.3	322 87.7	367 100.0
金融業、保険業	53 70.7	22 29.3	75 100.0	35 39.8	53 60.2	88 100.0
宿泊業・飲食サービス業	77 40.7	112 59.3	189 100.0	12 6.0	188 94.0	200 100.0
医療・福祉	422 40.5	621 59.5	1,043 100.0	65 6.9	878 93.1	943 100.0
サービス業	159 32.6	329 67.4	488 100.0	101 17.5	476 82.5	577 100.0

【事業所の規模別】

	新規学卒	中途採用	計	定年退職	その他理由による退職	計
9人以下	21 40.4	31 59.6	52 100.0	9 17.0	44 83.0	53 100.0
10～29人	247 27.9	638 72.1	885 100.0	115 17.1	558 82.9	673 100.0
30～49人	125 25.8	360 74.2	485 100.0	73 14.7	422 85.3	495 100.0
50～99人	178 34.6	337 65.4	515 100.0	83 16.1	431 83.9	514 100.0
100～299人	283 34.0	550 66.0	833 100.0	69 7.7	829 92.3	898 100.0
300人以上	487 60.6	317 39.4	804 100.0	204 21.0	769 79.0	973 100.0

集計表Ⅱ－１－① 人手不足の状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	全体に不足	一部の人材・職種で不足	充足している	一部の人材・職種で過剰	全体に過剰	無回答
全体	1,641 100.0	237 14.4	764 46.6	482 29.4	39 2.4	8 0.5	111 6.8

【業種別】

建設業	135 100.0	31 23.0	72 53.3	16 11.9	3 2.2	0 0.0	13 9.6
製造業	310 100.0	43 13.9	160 51.6	79 25.5	12 3.9	2 0.6	14 4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7
情報通信業	14 100.0	1 7.1	5 35.7	6 42.9	1 7.1	0 0.0	1 7.1
運輸業，郵便業	88 100.0	23 26.1	37 42.0	18 20.5	1 1.1	0 0.0	9 10.2
卸売業，小売業	304 100.0	21 6.9	143 47.0	102 33.6	8 2.6	3 1.0	27 8.9
金融業，保険業	56 100.0	2 3.6	23 41.1	25 44.6	1 1.8	0 0.0	5 8.9
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	35 25.7	65 47.8	28 20.6	2 1.5	0 0.0	6 4.4
医療・福祉	256 100.0	26 10.2	115 44.9	96 37.5	6 2.3	0 0.0	13 5.1
サービス業	330 100.0	52 15.8	138 41.8	111 33.6	5 1.5	3 0.9	21 6.4

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	22 13.6	48 29.6	83 51.2	1 0.6	0 0.0	8 4.9
10～29人	953 100.0	136 14.3	416 43.7	301 31.6	25 2.6	4 0.4	71 7.5
30～49人	248 100.0	36 14.5	133 53.6	58 23.4	8 3.2	0 0.0	13 5.2
50～99人	153 100.0	20 13.1	95 62.1	23 15.0	2 1.3	3 2.0	10 6.5
100～299人	94 100.0	18 19.1	54 57.4	12 12.8	3 3.2	0 0.0	7 7.4
300人以上	31 100.0	5 16.1	18 58.1	5 16.1	0 0.0	1 3.2	2 6.5

集計表Ⅱ－１－② 人材別過不足状況

【管理職】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,641 100.0	66 4.0	289 17.6	903 55.0	17 1.0	216 13.2	150 9.1

【業種別】

建設業	135 100.0	8 5.9	27 20.0	72 53.3	2 1.5	13 9.6	13 9.6
製造業	310 100.0	12 3.9	64 20.6	164 52.9	5 1.6	42 13.5	23 7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	7 58.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3
情報通信業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	8 57.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1
運輸業、郵便業	88 100.0	7 8.0	22 25.0	40 45.5	2 2.3	11 12.5	6 6.8
卸売業、小売業	304 100.0	10 3.3	53 17.4	170 55.9	3 1.0	44 14.5	24 7.9
金融業、保険業	56 100.0	1 1.8	3 5.4	49 87.5	0 0.0	1 1.8	2 3.6
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	6 4.4	19 14.0	51 37.5	0 0.0	33 24.3	27 19.9
医療・福祉	256 100.0	9 3.5	35 13.7	149 58.2	0 0.0	38 14.8	25 9.8
サービス業	330 100.0	12 3.6	63 19.1	193 58.5	4 1.2	30 9.1	28 8.5

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	6 3.7	15 9.3	66 40.7	0 0.0	42 25.9	33 20.4
10～29人	953 100.0	30 3.1	153 16.1	538 56.5	4 0.4	134 14.1	94 9.9
30～49人	248 100.0	11 4.4	47 19.0	144 58.1	7 2.8	25 10.1	14 5.6
50～99人	153 100.0	10 6.5	38 24.8	87 56.9	3 2.0	11 7.2	4 2.6
100～299人	94 100.0	7 7.4	29 30.9	50 53.2	1 1.1	3 3.2	4 4.3
300人以上	31 100.0	2 6.5	7 22.6	18 58.1	2 6.5	1 3.2	1 3.2

【中堅社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,641	143	529	654	29	146	140
	100.0	8.7	32.2	39.9	1.8	8.9	8.5

【業種別】

建設業	135	23	58	37	3	4	10
	100.0	17.0	43.0	27.4	2.2	3.0	7.4
製造業	310	21	123	111	6	29	20
	100.0	6.8	39.7	35.8	1.9	9.4	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1	6	3	0	1	1
	100.0	8.3	50.0	25.0	0.0	8.3	8.3
情報通信業	14	2	3	7	0	1	1
	100.0	14.3	21.4	50.0	0.0	7.1	7.1
運輸業、郵便業	88	16	41	21	0	3	7
	100.0	18.2	46.6	23.9	0.0	3.4	8.0
卸売業、小売業	304	17	87	140	4	34	22
	100.0	5.6	28.6	46.1	1.3	11.2	7.2
金融業、保険業	56	1	13	40	0	1	1
	100.0	1.8	23.2	71.4	0.0	1.8	1.8
宿泊業・飲食サービス業	136	13	31	37	1	27	27
	100.0	9.6	22.8	27.2	0.7	19.9	19.9
医療・福祉	256	25	65	117	4	22	23
	100.0	9.8	25.4	45.7	1.6	8.6	9.0
サービス業	330	24	102	141	11	24	28
	100.0	7.3	30.9	42.7	3.3	7.3	8.5

【事業所の規模別】

9人以下	162	7	31	57	1	33	33
	100.0	4.3	19.1	35.2	0.6	20.4	20.4
10～29人	953	71	279	406	19	93	85
	100.0	7.5	29.3	42.6	2.0	9.8	8.9
30～49人	248	24	92	94	4	18	16
	100.0	9.7	37.1	37.9	1.6	7.3	6.5
50～99人	153	22	67	57	3	1	3
	100.0	14.4	43.8	37.3	2.0	0.7	2.0
100～299人	94	14	46	30	1	1	2
	100.0	14.9	48.9	31.9	1.1	1.1	2.1
300人以上	31	5	14	10	1	0	1
	100.0	16.1	45.2	32.3	3.2	0.0	3.2

【若手社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,641 100.0	365 22.2	593 36.1	433 26.4	6 0.4	139 8.5	105 6.4

【業種別】

建設業	135 100.0	53 39.3	55 40.7	17 12.6	0 0.0	3 2.2	7 5.2
製造業	310 100.0	67 21.6	129 41.6	77 24.8	1 0.3	26 8.4	10 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	6 50.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3
情報通信業	14 100.0	3 21.4	6 42.9	2 14.3	0 0.0	2 14.3	1 7.1
運輸業、郵便業	88 100.0	40 45.5	22 25.0	14 15.9	1 1.1	5 5.7	6 6.8
卸売業、小売業	304 100.0	55 18.1	101 33.2	97 31.9	1 0.3	31 10.2	19 6.3
金融業、保険業	56 100.0	2 3.6	18 32.1	33 58.9	1 1.8	1 1.8	1 1.8
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	19 14.0	43 31.6	29 21.3	1 0.7	27 19.9	17 12.5
医療・福祉	256 100.0	47 18.4	92 35.9	76 29.7	0 0.0	19 7.4	22 8.6
サービス業	330 100.0	76 23.0	121 36.7	86 26.1	1 0.3	25 7.6	21 6.4

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	24 14.8	40 24.7	34 21.0	0 0.0	35 21.6	29 17.9
10～29人	953 100.0	210 22.0	332 34.8	265 27.8	3 0.3	87 9.1	56 5.9
30～49人	248 100.0	60 24.2	99 39.9	60 24.2	2 0.8	13 5.2	14 5.6
50～99人	153 100.0	40 26.1	66 43.1	41 26.8	0 0.0	2 1.3	4 2.6
100～299人	94 100.0	28 29.8	39 41.5	24 25.5	1 1.1	1 1.1	1 1.1
300人以上	31 100.0	3 9.7	17 54.8	9 29.0	0 0.0	1 3.2	1 3.2

【非正規社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,641 100.0	51 3.1	238 14.5	626 38.1	20 1.2	462 28.2	244 14.9

【業種別】

建設業	135 100.0	3 2.2	7 5.2	36 26.7	0 0.0	64 47.4	25 18.5
製造業	310 100.0	8 2.6	41 13.2	107 34.5	7 2.3	94 30.3	53 17.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	1 8.3	4 33.3	0 0.0	5 41.7	2 16.7
情報通信業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	5 35.7	0 0.0	6 42.9	1 7.1
運輸業、郵便業	88 100.0	7 8.0	10 11.4	30 34.1	0 0.0	31 35.2	10 11.4
卸売業、小売業	304 100.0	4 1.3	28 9.2	123 40.5	3 1.0	104 34.2	42 13.8
金融業、保険業	56 100.0	0 0.0	1 1.8	35 62.5	1 1.8	17 30.4	2 3.6
宿泊業・ 飲食サービス業	136 100.0	8 5.9	52 38.2	26 19.1	1 0.7	25 18.4	24 17.6
医療・福祉	256 100.0	10 3.9	46 18.0	116 45.3	4 1.6	42 16.4	38 14.8
サービス業	330 100.0	10 3.0	51 15.5	144 43.6	4 1.2	74 22.4	47 14.2

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	2 1.2	21 13.0	38 23.5	2 1.2	59 36.4	40 24.7
10～29人	953 100.0	30 3.1	117 12.3	347 36.4	9 0.9	311 32.6	139 14.6
30～49人	248 100.0	6 2.4	43 17.3	103 41.5	2 0.8	54 21.8	40 16.1
50～99人	153 100.0	8 5.2	29 19.0	70 45.8	4 2.6	25 16.3	17 11.1
100～299人	94 100.0	5 5.3	22 23.4	49 52.1	2 2.1	9 9.6	7 7.4
300人以上	31 100.0	0 0.0	6 19.4	19 61.3	1 3.2	4 12.9	1 3.2

集計表Ⅱ－1－③ 職種別過不足状況

【事務】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,641 100.0	33 2.0	255 15.5	869 53.0	38 2.3	238 14.5	208 12.7

【業種別】

建設業	135 100.0	4 3.0	17 12.6	78 57.8	5 3.7	16 11.9	15 11.1
製造業	310 100.0	3 1.0	61 19.7	163 52.6	10 3.2	45 14.5	28 9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	6 50.0	0 0.0	3 25.0	2 16.7
情報通信業	14 100.0	2 14.3	0 0.0	9 64.3	0 0.0	1 7.1	2 14.3
運輸業、郵便業	88 100.0	4 4.5	17 19.3	44 50.0	2 2.3	11 12.5	10 11.4
卸売業、小売業	304 100.0	4 1.3	37 12.2	186 61.2	10 3.3	40 13.2	27 8.9
金融業、保険業	56 100.0	0 0.0	14 25.0	32 57.1	2 3.6	7 12.5	1 1.8
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	3 2.2	11 8.1	39 28.7	0 0.0	47 34.6	36 26.5
医療・福祉	256 100.0	7 2.7	40 15.6	142 55.5	4 1.6	27 10.5	36 14.1
サービス業	330 100.0	5 1.5	58 17.6	170 51.5	5 1.5	41 12.4	51 15.5

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	0 0.0	19 11.7	64 39.5	2 1.2	41 25.3	36 22.2
10～29人	953 100.0	16 1.7	128 13.4	511 53.6	19 2.0	149 15.6	130 13.6
30～49人	248 100.0	6 2.4	36 14.5	136 54.8	9 3.6	35 14.1	26 10.5
50～99人	153 100.0	6 3.9	34 22.2	86 56.2	6 3.9	8 5.2	13 8.5
100～299人	94 100.0	4 4.3	31 33.0	51 54.3	1 1.1	4 4.3	3 3.2
300人以上	31 100.0	1 3.2	7 22.6	21 67.7	1 3.2	1 3.2	0 0.0

【営業】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,641 100.0	81 4.9	333 20.3	423 25.8	11 0.7	490 29.9	303 18.5

【業種別】

建設業	135 100.0	9 6.7	42 31.1	42 31.1	0 0.0	25 18.5	17 12.6
製造業	310 100.0	21 6.8	78 25.2	96 31.0	3 1.0	79 25.5	33 10.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	3 25.0
情報通信業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	4 28.6	1 7.1	3 21.4	3 21.4
運輸業、郵便業	88 100.0	8 9.1	18 20.5	21 23.9	0 0.0	26 29.5	15 17.0
卸売業、小売業	304 100.0	15 4.9	96 31.6	104 34.2	5 1.6	57 18.8	27 8.9
金融業、保険業	56 100.0	3 5.4	17 30.4	33 58.9	0 0.0	1 1.8	2 3.6
宿泊業・ 飲食サービス業	136 100.0	6 4.4	18 13.2	20 14.7	0 0.0	56 41.2	36 26.5
医療・福祉	256 100.0	2 0.8	5 2.0	16 6.3	0 0.0	138 53.9	95 37.1
サービス業	330 100.0	14 4.2	54 16.4	87 26.4	2 0.6	101 30.6	72 21.8

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	4 2.5	24 14.8	35 21.6	0 0.0	54 33.3	45 27.8
10～29人	953 100.0	45 4.7	184 19.3	258 27.1	6 0.6	286 30.0	174 18.3
30～49人	248 100.0	12 4.8	52 21.0	53 21.4	3 1.2	76 30.6	52 21.0
50～99人	153 100.0	7 4.6	44 28.8	43 28.1	1 0.7	42 27.5	16 10.5
100～299人	94 100.0	12 12.8	22 23.4	23 24.5	0 0.0	24 25.5	13 13.8
300人以上	31 100.0	1 3.2	7 22.6	11 35.5	1 3.2	8 25.8	3 9.7

【販売・サービス】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,641 100.0	71 4.3	216 13.2	342 20.8	6 0.4	646 39.4	360 21.9

【業種別】

建設業	135 100.0	4 3.0	15 11.1	29 21.5	0 0.0	63 46.7	24 17.8
製造業	310 100.0	9 2.9	23 7.4	83 26.8	1 0.3	142 45.8	52 16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	4 33.3	4 33.3
情報通信業	14 100.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	0 0.0	6 42.9	5 35.7
運輸業、郵便業	88 100.0	3 3.4	10 11.4	17 19.3	0 0.0	42 47.7	16 18.2
卸売業、小売業	304 100.0	14 4.6	66 21.7	90 29.6	3 1.0	84 27.6	47 15.5
金融業、保険業	56 100.0	1 1.8	1 1.8	7 12.5	0 0.0	35 62.5	12 21.4
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	18 13.2	55 40.4	27 19.9	0 0.0	15 11.0	21 15.4
医療・福祉	256 100.0	8 3.1	4 1.6	16 6.3	0 0.0	132 51.6	96 37.5
サービス業	330 100.0	12 3.6	40 12.1	70 21.2	2 0.6	123 37.3	83 25.2

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	6 3.7	21 13.0	32 19.8	0 0.0	61 37.7	42 25.9
10～29人	953 100.0	34 3.6	106 11.1	204 21.4	3 0.3	392 41.1	214 22.5
30～49人	248 100.0	13 5.2	43 17.3	46 18.5	2 0.8	85 34.3	59 23.8
50～99人	153 100.0	7 4.6	32 20.9	35 22.9	0 0.0	59 38.6	20 13.1
100～299人	94 100.0	10 10.6	12 12.8	19 20.2	0 0.0	34 36.2	19 20.2
300人以上	31 100.0	1 3.2	2 6.5	6 19.4	1 3.2	15 48.4	6 19.4

【専門・技術】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,641	154	362	323	4	472	326
	100.0	9.4	22.1	19.7	0.2	28.8	19.9

【業種別】

建設業	135	41	59	20	1	4	10
	100.0	30.4	43.7	14.8	0.7	3.0	7.4
製造業	310	30	86	70	0	79	45
	100.0	9.7	27.7	22.6	0.0	25.5	14.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1	1	3	0	4	3
	100.0	8.3	8.3	25.0	0.0	33.3	25.0
情報通信業	14	1	4	3	0	2	4
	100.0	7.1	28.6	21.4	0.0	14.3	28.6
運輸業、郵便業	88	6	11	15	0	37	19
	100.0	6.8	12.5	17.0	0.0	42.0	21.6
卸売業、小売業	304	16	51	50	1	123	63
	100.0	5.3	16.8	16.4	0.3	40.5	20.7
金融業、保険業	56	0	2	14	0	29	11
	100.0	0.0	3.6	25.0	0.0	51.8	19.6
宿泊業・飲食サービス業	136	9	15	24	1	48	39
	100.0	6.6	11.0	17.6	0.7	35.3	28.7
医療・福祉	256	28	66	69	1	43	49
	100.0	10.9	25.8	27.0	0.4	16.8	19.1
サービス業	330	22	67	55	0	103	83
	100.0	6.7	20.3	16.7	0.0	31.2	25.2

【事業所の規模別】

9人以下	162	9	16	21	0	63	53
	100.0	5.6	9.9	13.0	0.0	38.9	32.7
10～29人	953	93	195	204	2	276	183
	100.0	9.8	20.5	21.4	0.2	29.0	19.2
30～49人	248	17	72	40	2	65	52
	100.0	6.9	29.0	16.1	0.8	26.2	21.0
50～99人	153	16	45	27	0	44	21
	100.0	10.5	29.4	17.6	0.0	28.8	13.7
100～299人	94	14	24	22	0	21	13
	100.0	14.9	25.5	23.4	0.0	22.3	13.8
300人以上	31	5	10	9	0	3	4
	100.0	16.1	32.3	29.0	0.0	9.7	12.9

【研究・開発】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,641 100.0	41 2.5	96 5.9	184 11.2	1 0.1	867 52.8	452 27.5

【業種別】

建設業	135 100.0	5 3.7	9 6.7	20 14.8	0 0.0	72 53.3	29 21.5
製造業	310 100.0	21 6.8	45 14.5	60 19.4	1 0.3	131 42.3	52 16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	5 41.7	4 33.3
情報通信業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	0 0.0	0 0.0	5 35.7	5 35.7
運輸業、郵便業	88 100.0	1 1.1	4 4.5	12 13.6	0 0.0	51 58.0	20 22.7
卸売業、小売業	304 100.0	2 0.7	10 3.3	29 9.5	0 0.0	181 59.5	82 27.0
金融業、保険業	56 100.0	0 0.0	1 1.8	5 8.9	0 0.0	39 69.6	11 19.6
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	1 0.7	2 1.5	18 13.2	0 0.0	72 52.9	43 31.6
医療・福祉	256 100.0	3 1.2	1 0.4	9 3.5	0 0.0	141 55.1	102 39.8
サービス業	330 100.0	7 2.1	20 6.1	29 8.8	0 0.0	170 51.5	104 31.5

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	3 1.9	7 4.3	11 6.8	0 0.0	81 50.0	60 37.0
10～29人	953 100.0	18 1.9	38 4.0	102 10.7	0 0.0	528 55.4	267 28.0
30～49人	248 100.0	5 2.0	26 10.5	29 11.7	1 0.4	114 46.0	73 29.4
50～99人	153 100.0	7 4.6	14 9.2	19 12.4	0 0.0	88 57.5	25 16.3
100～299人	94 100.0	6 6.4	9 9.6	14 14.9	0 0.0	43 45.7	22 23.4
300人以上	31 100.0	2 6.5	2 6.5	9 29.0	0 0.0	13 41.9	5 16.1

【管理保守】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,641 100.0	30 1.8	148 9.0	289 17.6	2 0.1	751 45.8	421 25.7

【業種別】

建設業	135 100.0	6 4.4	17 12.6	27 20.0	0 0.0	59 43.7	26 19.3
製造業	310 100.0	12 3.9	56 18.1	88 28.4	1 0.3	101 32.6	52 16.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	4 33.3	3 25.0	0 0.0	3 25.0	2 16.7
情報通信業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0	5 35.7	4 28.6
運輸業、郵便業	88 100.0	3 3.4	10 11.4	21 23.9	1 1.1	36 40.9	17 19.3
卸売業、小売業	304 100.0	2 0.7	19 6.3	42 13.8	0 0.0	167 54.9	74 24.3
金融業、保険業	56 100.0	0 0.0	2 3.6	4 7.1	0 0.0	39 69.6	11 19.6
宿泊業・ 飲食サービス業	136 100.0	1 0.7	5 3.7	20 14.7	0 0.0	67 49.3	43 31.6
医療・福祉	256 100.0	2 0.8	9 3.5	27 10.5	0 0.0	124 48.4	94 36.7
サービス業	330 100.0	3 0.9	25 7.6	54 16.4	0 0.0	150 45.5	98 29.7

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	0 0.0	7 4.3	17 10.5	0 0.0	79 48.8	59 36.4
10～29人	953 100.0	16 1.7	67 7.0	159 16.7	0 0.0	465 48.8	246 25.8
30～49人	248 100.0	5 2.0	29 11.7	51 20.6	1 0.4	94 37.9	68 27.4
50～99人	153 100.0	2 1.3	20 13.1	32 20.9	1 0.7	75 49.0	23 15.0
100～299人	94 100.0	5 5.3	21 22.3	23 24.5	0 0.0	26 27.7	19 20.2
300人以上	31 100.0	2 6.5	4 12.9	7 22.6	0 0.0	12 38.7	6 19.4

【生産工程】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,641 100.0	54 3.3	170 10.4	218 13.3	11 0.7	769 46.9	419 25.5

【業種別】

建設業	135 100.0	10 7.4	10 7.4	18 13.3	0 0.0	68 50.4	29 21.5
製造業	310 100.0	33 10.6	117 37.7	82 26.5	8 2.6	47 15.2	23 7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	5 41.7	4 33.3
情報通信業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	6 42.9	5 35.7
運輸業、郵便業	88 100.0	1 1.1	6 6.8	10 11.4	0 0.0	50 56.8	21 23.9
卸売業、小売業	304 100.0	2 0.7	11 3.6	35 11.5	2 0.7	175 57.6	79 26.0
金融業、保険業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	4 7.1	0 0.0	39 69.6	13 23.2
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	2 1.5	7 5.1	16 11.8	0 0.0	68 50.0	43 31.6
医療・福祉	256 100.0	2 0.8	0 0.0	12 4.7	0 0.0	142 55.5	100 39.1
サービス業	330 100.0	3 0.9	18 5.5	37 11.2	1 0.3	169 51.2	102 30.9

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	2 1.2	9 5.6	16 9.9	1 0.6	76 46.9	58 35.8
10～29人	953 100.0	27 2.8	74 7.8	124 13.0	5 0.5	476 49.9	247 25.9
30～49人	248 100.0	9 3.6	31 12.5	33 13.3	4 1.6	102 41.1	69 27.8
50～99人	153 100.0	6 3.9	24 15.7	30 19.6	0 0.0	72 47.1	21 13.7
100～299人	94 100.0	10 10.6	23 24.5	10 10.6	1 1.1	31 33.0	19 20.2
300人以上	31 100.0	0 0.0	9 29.0	5 16.1	0 0.0	12 38.7	5 16.1

【その他】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	採用なし	無回答
全体	1,641 100.0	59 3.6	105 6.4	128 7.8	1 0.1	484 29.5	864 52.7

【業種別】

建設業	135 100.0	6 4.4	11 8.1	12 8.9	0 0.0	40 29.6	66 48.9
製造業	310 100.0	3 1.0	10 3.2	22 7.1	0 0.0	71 22.9	204 65.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	4 33.3	6 50.0
情報通信業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	3 21.4	9 64.3
運輸業、郵便業	88 100.0	12 13.6	5 5.7	6 6.8	0 0.0	22 25.0	43 48.9
卸売業、小売業	304 100.0	3 1.0	14 4.6	19 6.3	0 0.0	107 35.2	161 53.0
金融業、保険業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.6	0 0.0	25 44.6	29 51.8
宿泊業・ 飲食サービス業	136 100.0	3 2.2	9 6.6	10 7.4	0 0.0	45 33.1	69 50.7
医療・福祉	256 100.0	21 8.2	24 9.4	29 11.3	0 0.0	69 27.0	113 44.1
サービス業	330 100.0	10 3.0	31 9.4	26 7.9	1 0.3	98 29.7	164 49.7

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	2 1.2	10 6.2	10 6.2	0 0.0	60 37.0	80 49.4
10～29人	953 100.0	31 3.3	54 5.7	81 8.5	1 0.1	299 31.4	487 51.1
30～49人	248 100.0	7 2.8	19 7.7	22 8.9	0 0.0	66 26.6	134 54.0
50～99人	153 100.0	10 6.5	14 9.2	9 5.9	0 0.0	37 24.2	83 54.2
100～299人	94 100.0	7 7.4	7 7.4	4 4.3	0 0.0	14 14.9	62 66.0
300人以上	31 100.0	2 6.5	1 3.2	2 6.5	0 0.0	8 25.8	18 58.1

集計表Ⅱ-2-① 人材戦略上、重視していること

(上段：実数、下段：%)

	調査数	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用 (採用、管理職への登用など)	自社の高齢者を活用 (定年延長、継続雇用など)	他社を退職した高齢者を採用	外国人の活用	障害のある人の採用	非正規社員の活用	技術・技能の継承	人材の育成・能力開発	・業務を機械化・自動化(ロボット)	兼業・副業人材の活用	その他	無回答
全体	1,641 100.0	603 36.7	892 54.4	378 23.0	522 31.8	673 41.0	227 13.8	138 8.4	117 7.1	372 22.7	517 31.5	739 45.0	173 10.5	108 6.6	27 1.6	85 5.2

【業種別】

建設業	135 100.0	76 56.3	109 80.7	31 23.0	34 25.2	72 53.3	23 17.0	18 13.3	8 5.9	8 5.9	83 61.5	81 60.0	19 14.1	5 3.7	1 0.7	2 1.5
製造業	310 100.0	112 36.1	178 57.4	58 18.7	83 26.8	135 43.5	47 15.2	48 15.5	21 6.8	54 17.4	142 45.8	135 43.5	64 20.6	10 3.2	3 1.0	12 3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	4 33.3	8 66.7	3 25.0	3 25.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	3 25.0	10 83.3	10 83.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	6 42.9	5 35.7	9 64.3	6 42.9	9 64.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	8 57.1	7 50.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1
運輸業、郵便業	88 100.0	17 19.3	63 71.6	12 13.6	25 28.4	58 65.9	22 25.0	3 3.4	8 9.1	14 15.9	16 18.2	31 35.2	8 9.1	4 4.5	0 0.0	1 1.1
卸売業、小売業	304 100.0	112 36.8	149 49.0	46 15.1	85 28.0	117 38.5	34 11.2	20 6.6	14 4.6	52 17.1	66 21.7	125 41.1	23 7.6	18 5.9	5 1.6	24 7.9
金融業、保険業	56 100.0	34 60.7	11 19.6	20 35.7	35 62.5	11 19.6	1 1.8	1 1.8	5 8.9	6 10.7	5 8.9	36 64.3	5 8.9	1 1.8	1 1.8	1 1.8
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	26 19.1	62 45.6	16 11.8	49 36.0	38 27.9	17 12.5	15 11.0	7 5.1	52 38.2	28 20.6	35 25.7	6 4.4	28 20.6	2 1.5	14 10.3
医療・福祉	256 100.0	112 43.8	143 55.9	110 43.0	98 38.3	118 46.1	39 15.2	16 6.3	25 9.8	95 37.1	81 31.6	131 51.2	20 7.8	21 8.2	5 2.0	9 3.5
サービス業	330 100.0	104 31.5	164 49.7	73 22.1	104 31.5	111 33.6	42 12.7	16 4.8	28 8.5	87 26.4	78 23.6	148 44.8	26 7.9	20 6.1	8 2.4	21 6.4

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	29 17.9	56 34.6	25 15.4	32 19.8	35 21.6	19 11.7	11 6.8	4 2.5	22 13.6	40 24.7	52 32.1	8 4.9	10 6.2	9 5.6	26 16.0
10～29人	953 100.0	302 31.7	497 52.2	209 21.9	300 31.5	378 39.7	131 13.7	61 6.4	37 3.9	210 22.0	293 30.7	400 42.0	80 8.4	61 6.4	10 1.0	50 5.2
30～49人	248 100.0	100 40.3	154 62.1	73 29.4	84 33.9	118 47.6	43 17.3	26 10.5	16 6.5	69 27.8	85 34.3	131 52.8	27 10.9	21 8.5	5 2.0	8 3.2
50～99人	153 100.0	84 54.9	104 68.0	33 21.6	48 31.4	71 46.4	25 16.3	19 12.4	18 11.8	34 22.2	53 34.6	83 54.2	29 19.0	11 7.2	2 1.3	1 0.7
100～299人	94 100.0	62 66.0	66 70.2	25 26.6	41 43.6	53 56.4	7 7.4	17 18.1	28 29.8	27 28.7	33 35.1	53 56.4	20 21.3	3 3.2	0 0.0	0 0.0
300人以上	31 100.0	26 83.9	15 48.4	13 41.9	17 54.8	18 58.1	2 6.5	4 12.9	14 45.2	10 32.3	13 41.9	20 64.5	9 29.0	2 6.5	1 3.2	0 0.0

集計表Ⅱ－２－② 人材戦略上、今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用 (採用、管理職への登用など)	自社の高齢者を活用 (定年延長、継続雇用など)	他社を退職した高齢者を採用	外国人の活用	障害のある人の採用	非正規社員の活用	技術・技能の継承	人材の育成・能力開発	・業務を機械化・自動化(ロボット)	兼業・副業人材の活用	その他	無回答
全体	1,641 100.0	706 43.0	857 52.2	517 31.5	600 36.6	557 33.9	244 14.9	228 13.9	180 11.0	350 21.3	568 34.6	831 50.6	380 23.2	198 12.1	36 2.2	90 5.5

【業種別】

建設業	135 100.0	82 60.7	89 65.9	40 29.6	44 32.6	56 41.5	20 14.8	20 14.8	10 7.4	18 13.3	80 59.3	84 62.2	23 17.0	12 8.9	1 0.7	7 5.2
製造業	310 100.0	125 40.3	159 51.3	88 28.4	121 39.0	110 35.5	49 15.8	69 22.3	44 14.2	52 16.8	153 49.4	163 52.6	117 37.7	28 9.0	6 1.9	11 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	9 75.0	5 41.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	3 25.0	9 75.0	10 83.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	7 50.0	5 35.7	9 64.3	5 35.7	5 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	8 57.1	6 42.9	0 0.0	1 7.1	2 14.3	2 14.3
運輸業、郵便業	88 100.0	35 39.8	63 71.6	20 22.7	37 42.0	47 53.4	22 25.0	7 8.0	15 17.0	16 18.2	23 26.1	38 43.2	25 28.4	10 11.4	0 0.0	1 1.1
卸売業、小売業	304 100.0	121 39.8	157 51.6	92 30.3	107 35.2	102 33.6	49 16.1	49 16.1	30 9.9	53 17.4	83 27.3	149 49.0	66 21.7	40 13.2	5 1.6	16 5.3
金融業、保険業	56 100.0	25 44.6	25 44.6	41 73.2	31 55.4	17 30.4	1 1.8	1 1.8	3 5.4	7 12.5	5 8.9	36 64.3	12 21.4	3 5.4	1 1.8	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	39 28.7	70 51.5	31 22.8	56 41.2	26 19.1	20 14.7	21 15.4	14 10.3	43 31.6	30 22.1	44 32.4	21 15.4	37 27.2	3 2.2	11 8.1
医療・福祉	256 100.0	129 50.4	133 52.0	104 40.6	83 32.4	99 38.7	40 15.6	35 13.7	27 10.5	79 30.9	83 32.4	137 53.5	54 21.1	33 12.9	9 3.5	17 6.6
サービス業	330 100.0	137 41.5	147 44.5	87 26.4	113 34.2	92 27.9	42 12.7	25 7.6	36 10.9	77 23.3	94 28.5	164 49.7	58 17.6	33 10.0	9 2.7	25 7.6

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	36 22.2	63 38.9	35 21.6	37 22.8	33 20.4	17 10.5	16 9.9	15 9.3	23 14.2	42 25.9	56 34.6	20 12.3	12 7.4	11 6.8	23 14.2
10～29人	953 100.0	390 40.9	494 51.8	298 31.3	337 35.4	302 31.7	141 14.8	112 11.8	62 6.5	188 19.7	342 35.9	481 50.5	190 19.9	113 11.9	18 1.9	43 4.5
30～49人	248 100.0	98 39.5	140 56.5	79 31.9	91 36.7	95 38.3	36 14.5	30 12.1	19 7.7	68 27.4	89 35.9	135 54.4	61 24.6	35 14.1	5 2.0	16 6.5
50～99人	153 100.0	102 66.7	95 62.1	51 33.3	71 46.4	69 45.1	29 19.0	39 25.5	35 22.9	34 22.2	50 32.7	87 56.9	50 32.7	26 17.0	0 0.0	3 2.0
100～299人	94 100.0	64 68.1	53 56.4	38 40.4	48 51.1	42 44.7	16 17.0	20 21.3	35 37.2	28 29.8	35 37.2	55 58.5	41 43.6	7 7.4	1 1.1	4 4.3
300人以上	31 100.0	16 51.6	12 38.7	16 51.6	16 51.6	16 51.6	5 16.1	11 35.5	14 45.2	9 29.0	10 32.3	17 54.8	18 58.1	5 16.1	1 3.2	1 3.2

集計表Ⅱ-3-① 活用している採用方法
【新卒者】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ハローワーク	県、市町公共機関	リクナビ、マイナビ等	自社HP	新聞・雑誌広告	インターネット	学校訪問	有料人材紹介	ウェブ面接・説明会	その他	無回答
全体	1,641	697	144	429	532	99	302	420	99	229	109	459
	100.0	42.5	8.8	26.1	32.4	6.0	18.4	25.6	6.0	14.0	6.6	28.0

【業種別】

建設業	135	83	15	38	64	4	40	54	14	17	5	21
	100.0	61.5	11.1	28.1	47.4	3.0	29.6	40.0	10.4	12.6	3.7	15.6
製造業	310	151	22	74	68	12	57	74	7	37	15	95
	100.0	48.7	7.1	23.9	21.9	3.9	18.4	23.9	2.3	11.9	4.8	30.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1	0	2	5	1	1	3	1	2	1	4
	100.0	8.3	0.0	16.7	41.7	8.3	8.3	25.0	8.3	16.7	8.3	33.3
情報通信業	14	3	1	2	4	2	4	3	0	1	1	4
	100.0	21.4	7.1	14.3	28.6	14.3	28.6	21.4	0.0	7.1	7.1	28.6
運輸業、郵便業	88	25	3	16	17	1	6	20	0	5	6	39
	100.0	28.4	3.4	18.2	19.3	1.1	6.8	22.7	0.0	5.7	6.8	44.3
卸売業、小売業	304	115	18	94	105	19	58	81	12	57	21	93
	100.0	37.8	5.9	30.9	34.5	6.3	19.1	26.6	3.9	18.8	6.9	30.6
金融業、保険業	56	14	15	41	38	6	37	32	2	38	3	5
	100.0	25.0	26.8	73.2	67.9	10.7	66.1	57.1	3.6	67.9	5.4	8.9
宿泊業・飲食サービス業	136	40	9	45	30	11	16	11	14	11	7	50
	100.0	29.4	6.6	33.1	22.1	8.1	11.8	8.1	10.3	8.1	5.1	36.8
医療・福祉	256	143	34	45	92	24	36	77	36	28	15	44
	100.0	55.9	13.3	17.6	35.9	9.4	14.1	30.1	14.1	10.9	5.9	17.2
サービス業	330	122	27	72	109	19	47	65	13	33	35	104
	100.0	37.0	8.2	21.8	33.0	5.8	14.2	19.7	3.9	10.0	10.6	31.5

【事業所の規模別】

9人以下	162	57	6	29	33	12	17	18	10	11	15	63
	100.0	35.2	3.7	17.9	20.4	7.4	10.5	11.1	6.2	6.8	9.3	38.9
10～29人	953	393	78	224	280	57	138	216	48	109	60	280
	100.0	41.2	8.2	23.5	29.4	6.0	14.5	22.7	5.0	11.4	6.3	29.4
30～49人	248	103	27	65	81	9	50	57	22	39	22	72
	100.0	41.5	10.9	26.2	32.7	3.6	20.2	23.0	8.9	15.7	8.9	29.0
50～99人	153	73	18	54	69	8	40	55	8	25	8	33
	100.0	47.7	11.8	35.3	45.1	5.2	26.1	35.9	5.2	16.3	5.2	21.6
100～299人	94	50	12	37	48	8	33	49	8	28	3	11
	100.0	53.2	12.8	39.4	51.1	8.5	35.1	52.1	8.5	29.8	3.2	11.7
300人以上	31	21	3	20	21	5	24	25	3	17	1	0
	100.0	67.7	9.7	64.5	67.7	16.1	77.4	80.6	9.7	54.8	3.2	0.0

集計表Ⅱ-3-② 活用している採用方法 【既卒者】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ハローワーク	県、市町公共機関	リクナビ、マイナビ等	自社HP	新聞・雑誌広告	インターネット	学校訪問	有料人材紹介	ウェブ面接・説明会	その他	無回答
全体	1,641 100.0	1,133 69.0	142 8.7	538 32.8	557 33.9	247 15.1	44 2.7	67 4.1	325 19.8	126 7.7	108 6.6	155 9.4

【業種別】

建設業	135 100.0	104 77.0	13 9.6	48 35.6	68 50.4	10 7.4	6 4.4	11 8.1	32 23.7	11 8.1	9 6.7	10 7.4
製造業	310 100.0	244 78.7	22 7.1	111 35.8	72 23.2	48 15.5	5 1.6	13 4.2	57 18.4	21 6.8	13 4.2	19 6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	8 66.7	0 0.0	9 75.0	8 66.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3
情報通信業	14 100.0	8 57.1	1 7.1	2 14.3	6 42.9	4 28.6	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	2 14.3
運輸業、郵便業	88 100.0	66 75.0	9 10.2	38 43.2	32 36.4	11 12.5	1 1.1	1 1.1	9 10.2	8 9.1	9 10.2	4 4.5
卸売業、小売業	304 100.0	194 63.8	15 4.9	102 33.6	101 33.2	53 17.4	9 3.0	11 3.6	47 15.5	18 5.9	20 6.6	34 11.2
金融業、保険業	56 100.0	19 33.9	2 3.6	12 21.4	27 48.2	0 0.0	4 7.1	3 5.4	16 28.6	21 37.5	3 5.4	12 21.4
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	62 45.6	9 6.6	58 42.6	32 23.5	23 16.9	1 0.7	1 0.7	29 21.3	12 8.8	5 3.7	20 14.7
医療・福祉	256 100.0	217 84.8	40 15.6	59 23.0	113 44.1	47 18.4	8 3.1	14 5.5	87 34.0	18 7.0	19 7.4	8 3.1
サービス業	330 100.0	211 63.9	31 9.4	99 30.0	98 29.7	49 14.8	10 3.0	12 3.6	46 13.9	14 4.2	29 8.8	45 13.6

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	90 55.6	8 4.9	38 23.5	37 22.8	19 11.7	5 3.1	3 1.9	22 13.6	7 4.3	11 6.8	32 19.8
10～29人	953 100.0	651 68.3	72 7.6	285 29.9	285 29.9	118 12.4	18 1.9	36 3.8	153 16.1	52 5.5	66 6.9	92 9.7
30～49人	248 100.0	180 72.6	29 11.7	93 37.5	96 38.7	53 21.4	11 4.4	13 5.2	63 25.4	32 12.9	22 8.9	9 3.6
50～99人	153 100.0	117 76.5	19 12.4	75 49.0	72 47.1	31 20.3	6 3.9	9 5.9	38 24.8	18 11.8	6 3.9	11 7.2
100～299人	94 100.0	72 76.6	11 11.7	34 36.2	49 52.1	22 23.4	2 2.1	5 5.3	37 39.4	11 11.7	2 2.1	9 9.6
300人以上	31 100.0	23 74.2	3 9.7	13 41.9	18 58.1	4 12.9	2 6.5	1 3.2	12 38.7	6 19.4	1 3.2	2 6.5

集計表Ⅲ－１－① 育成や能力開発に力をいれている人材

(上段：実数、下段：%)

	調査数	会社全体や経営の管理を担える人材	職場のリーダーや監督の役割を担える人材	営業拡大や顧客開拓を進められる人材	新製品・新商品の開発を進められる人材	(事務関連の仕事を担当する人材(総務担当者など))	その他	無回答
全体	1,641 100.0	120 7.3	854 52.0	287 17.5	40 2.4	86 5.2	171 10.4	83 5.1

【業種別】

建設業	135 100.0	5 3.7	88 65.2	24 17.8	0 0.0	2 1.5	14 10.4	2 1.5
製造業	310 100.0	25 8.1	183 59.0	40 12.9	21 6.8	9 2.9	22 7.1	10 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	1 7.1	6 42.9	4 28.6	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1
運輸業，郵便業	88 100.0	8 9.1	51 58.0	7 8.0	0 0.0	2 2.3	16 18.2	4 4.5
卸売業，小売業	304 100.0	21 6.9	129 42.4	107 35.2	6 2.0	16 5.3	10 3.3	15 4.9
金融業，保険業	56 100.0	4 7.1	20 35.7	29 51.8	0 0.0	1 1.8	1 1.8	1 1.8
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	7 5.1	74 54.4	11 8.1	8 5.9	4 2.9	14 10.3	18 13.2
医療・福祉	256 100.0	22 8.6	138 53.9	8 3.1	0 0.0	26 10.2	46 18.0	16 6.3
サービス業	330 100.0	27 8.2	157 47.6	54 16.4	4 1.2	26 7.9	46 13.9	16 4.8

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	8 4.9	56 34.6	38 23.5	1 0.6	13 8.0	20 12.3	26 16.0
10～29人	953 100.0	77 8.1	461 48.4	186 19.5	24 2.5	56 5.9	110 11.5	39 4.1
30～49人	248 100.0	14 5.6	148 59.7	35 14.1	7 2.8	8 3.2	23 9.3	13 5.2
50～99人	153 100.0	7 4.6	101 66.0	20 13.1	1 0.7	8 5.2	12 7.8	4 2.6
100～299人	94 100.0	9 9.6	68 72.3	5 5.3	7 7.4	1 1.1	3 3.2	1 1.1
300人以上	31 100.0	5 16.1	20 64.5	3 9.7	0 0.0	0 0.0	3 9.7	0 0.0

集計表Ⅲ－１－② 育成や能力開発を実施する上での問題

(上段：実数、下段：%)

	調査数	従業員に必要な能力が何か明確に することが難しい	従業員のやる気が乏しい	業務が忙しすぎて教育訓練を行う 余裕がない	余暇に教育訓練やカリキュラムの 相談の先が定まらない	社内指導する人材が不足している	どこにどのような教育訓練機関が あるかわからない	適切な内容やレベルの研修コース を設けている教育訓練機関がない	社外がかかりすぎる 教育訓練機関を使うのにコスト	教育訓練に関わる助成金等の支援 制度がわからない	技術・技能を継承できる人材がい ない	その他	特に問題はない	無回答
全体	1,641 100.0	365 22.2	278 16.9	707 43.1	53 3.2	785 47.8	31 1.9	59 3.6	199 12.1	62 3.8	229 14.0	55 3.4	238 14.5	58 3.5

【業種別】

建設業	135 100.0	24 17.8	18 13.3	59 43.7	2 1.5	72 53.3	5 3.7	6 4.4	17 12.6	5 3.7	32 23.7	5 3.7	15 11.1	3 2.2
製造業	310 100.0	77 24.8	51 16.5	123 39.7	14 4.5	168 54.2	10 3.2	7 2.3	35 11.3	13 4.2	74 23.9	3 1.0	43 13.9	4 1.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	3 25.0	5 41.7	1 8.3	8 66.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	2 14.3	0 0.0	4 28.6	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	5 35.7	2 14.3
運輸業、郵便業	88 100.0	16 18.2	23 26.1	34 38.6	3 3.4	51 58.0	2 2.3	2 2.3	16 18.2	2 2.3	11 12.5	3 3.4	15 17.0	4 4.5
卸売業、小売業	304 100.0	65 21.4	60 19.7	115 37.8	10 3.3	152 50.0	5 1.6	9 3.0	47 15.5	8 2.6	27 8.9	3 1.0	45 14.8	11 3.6
金融業、保険業	56 100.0	20 35.7	4 7.1	24 42.9	0 0.0	28 50.0	0 0.0	0 0.0	8 14.3	0 0.0	3 5.4	9 16.1	6 10.7	0 0.0
宿泊業・ 飲食サービス業	136 100.0	35 25.7	34 25.0	50 36.8	7 5.1	52 38.2	2 1.5	1 0.7	17 12.5	6 4.4	16 11.8	3 2.2	19 14.0	11 8.1
医療・福祉	256 100.0	40 15.6	30 11.7	153 59.8	9 3.5	108 42.2	4 1.6	16 6.3	21 8.2	13 5.1	22 8.6	13 5.1	39 15.2	10 3.9
サービス業	330 100.0	85 25.8	55 16.7	140 42.4	7 2.1	144 43.6	2 0.6	18 5.5	36 10.9	15 4.5	41 12.4	14 4.2	51 15.5	13 3.9

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	28 17.3	21 13.0	51 31.5	6 3.7	45 27.8	0 0.0	6 3.7	13 8.0	4 2.5	21 13.0	7 4.3	33 20.4	17 10.5
10～29人	953 100.0	198 20.8	152 15.9	386 40.5	26 2.7	428 44.9	23 2.4	40 4.2	118 12.4	46 4.8	136 14.3	32 3.4	153 16.1	31 3.3
30～49人	248 100.0	62 25.0	51 20.6	129 52.0	8 3.2	125 50.4	2 0.8	6 2.4	27 10.9	5 2.0	26 10.5	9 3.6	25 10.1	9 3.6
50～99人	153 100.0	44 28.8	31 20.3	71 46.4	8 5.2	104 68.0	3 2.0	5 3.3	19 12.4	1 0.7	28 18.3	5 3.3	14 9.2	1 0.7
100～299人	94 100.0	25 26.6	19 20.2	54 57.4	5 5.3	63 67.0	2 2.1	1 1.1	18 19.1	4 4.3	13 13.8	2 2.1	8 8.5	0 0.0
300人以上	31 100.0	8 25.8	4 12.9	16 51.6	0 0.0	20 64.5	1 3.2	1 3.2	4 12.9	2 6.5	5 16.1	0 0.0	5 16.1	0 0.0

集計表Ⅳ－１－① 女性活躍の取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク等）・働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	産前産後休業等による休業が制度の導入とならないような人事制度の	女性の管理職への積極登用	社内推進体制の整備（経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等）	女性の活躍に向けた設備や施設等（トイレ、更衣室等）	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性の採用や昇進における数値目標の設定	その他	無回答
全体	1,641 100.0	596 36.3	542 33.0	625 38.1	120 7.3	45 2.7	403 24.6	318 19.4	108 6.6	340 20.7	263 16.0	77 4.7	34 2.1	291 17.7

【業種別】

建設業	135 100.0	32 23.7	17 12.6	36 26.7	14 10.4	0 0.0	26 19.3	21 15.6	14 10.4	40 29.6	21 15.6	6 4.4	2 1.5	36 26.7
製造業	310 100.0	114 36.8	96 31.0	126 40.6	30 9.7	5 1.6	68 21.9	51 16.5	21 6.8	71 22.9	32 10.3	14 4.5	2 0.6	52 16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	4 33.3	3 25.0	4 33.3	2 16.7	0 0.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3
情報通信業	14 100.0	6 42.9	1 7.1	6 42.9	4 28.6	0 0.0	6 42.9	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6
運輸業、郵便業	88 100.0	28 31.8	27 30.7	30 34.1	5 5.7	2 2.3	12 13.6	7 8.0	7 8.0	20 22.7	10 11.4	2 2.3	4 4.5	18 20.5
卸売業、小売業	304 100.0	112 36.8	95 31.3	116 38.2	27 8.9	3 1.0	81 26.6	45 14.8	11 3.6	67 22.0	30 9.9	10 3.3	3 1.0	56 18.4
金融業、保険業	56 100.0	17 30.4	33 58.9	37 66.1	17 30.4	11 19.6	19 33.9	32 57.1	9 16.1	12 21.4	28 50.0	14 25.0	1 1.8	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	65 47.8	39 28.7	35 25.7	3 2.2	2 1.5	14 10.3	16 11.8	3 2.2	12 8.8	13 9.6	4 2.9	4 2.9	31 22.8
医療・福祉	256 100.0	104 40.6	120 46.9	121 47.3	1 0.4	15 5.9	88 34.4	77 30.1	14 5.5	49 19.1	66 25.8	10 3.9	10 3.9	32 12.5
サービス業	330 100.0	114 34.5	111 33.6	114 34.5	17 5.2	7 2.1	87 26.4	64 19.4	26 7.9	66 20.0	60 18.2	16 4.8	6 1.8	61 18.5

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	56 34.6	38 23.5	44 27.2	6 3.7	1 0.6	19 11.7	23 14.2	4 2.5	19 11.7	14 8.6	4 2.5	6 3.7	50 30.9
10～29人	953 100.0	310 32.5	263 27.6	340 35.7	68 7.1	18 1.9	208 21.8	158 16.6	52 5.5	199 20.9	146 15.3	48 5.0	18 1.9	189 19.8
30～49人	248 100.0	103 41.5	103 41.5	103 41.5	15 6.0	8 3.2	77 31.0	49 19.8	20 8.1	49 19.8	50 20.2	11 4.4	8 3.2	36 14.5
50～99人	153 100.0	58 37.9	70 45.8	70 45.8	10 6.5	4 2.6	51 33.3	39 25.5	17 11.1	42 27.5	21 13.7	3 2.0	1 0.7	13 8.5
100～299人	94 100.0	51 54.3	52 55.3	44 46.8	10 10.6	6 6.4	33 35.1	32 34.0	11 11.7	21 22.3	17 18.1	3 3.2	1 1.1	2 2.1
300人以上	31 100.0	18 58.1	16 51.6	24 77.4	11 35.5	8 25.8	15 48.4	17 54.8	4 12.9	10 32.3	15 48.4	8 25.8	0 0.0	1 3.2

集計表Ⅳ－１－② 女性活躍のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク等）・働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	産前・産後休業等による休業がハンデとならないような人事制度の導入	女性の管理職への積極登用	社内推進体制の整備（経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等）	女性の活躍に向けた設備や施設等（トイレ、更衣室等）	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性の採用や昇進における数値目標の設定	その他	無回答
全体	1,641 100.0	511 31.1	377 23.0	527 32.1	195 11.9	129 7.9	412 25.1	429 26.1	244 14.9	288 17.6	367 22.4	217 13.2	39 2.4	326 19.9

【業種別】

建設業	135 100.0	48 35.6	14 10.4	39 28.9	22 16.3	7 5.2	33 24.4	28 20.7	23 17.0	31 23.0	20 14.8	13 9.6	3 2.2	31 23.0
製造業	310 100.0	122 39.4	63 20.3	99 31.9	38 12.3	14 4.5	78 25.2	91 29.4	49 15.8	60 19.4	66 21.3	35 11.3	4 1.3	54 17.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	3 25.0	1 8.3	4 33.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	3 25.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3
情報通信業	14 100.0	2 14.3	1 7.1	5 35.7	2 14.3	1 7.1	7 50.0	3 21.4	2 14.3	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	3 21.4
運輸業、郵便業	88 100.0	38 43.2	24 27.3	29 33.0	11 12.5	6 6.8	18 20.5	23 26.1	16 18.2	19 21.6	12 13.6	8 9.1	2 2.3	18 20.5
卸売業、小売業	304 100.0	98 32.2	58 19.1	94 30.9	42 13.8	24 7.9	81 26.6	90 29.6	49 16.1	65 21.4	78 25.7	61 20.1	5 1.6	52 17.1
金融業、保険業	56 100.0	11 19.6	19 33.9	21 37.5	6 10.7	11 19.6	28 50.0	27 48.2	10 17.9	12 21.4	22 39.3	19 33.9	0 0.0	5 8.9
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	45 33.1	54 39.7	44 32.4	6 4.4	7 5.1	24 17.6	29 21.3	9 6.6	14 10.3	22 16.2	11 8.1	3 2.2	34 25.0
医療・福祉	256 100.0	47 18.4	68 26.6	86 33.6	24 9.4	33 12.9	64 25.0	58 22.7	38 14.8	36 14.1	66 25.8	27 10.5	8 3.1	66 25.8
サービス業	330 100.0	97 29.4	75 22.7	106 32.1	42 12.7	25 7.6	78 23.6	77 23.3	45 13.6	44 13.3	76 23.0	40 12.1	12 3.6	62 18.8

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	43 26.5	35 21.6	38 23.5	13 8.0	11 6.8	30 18.5	18 11.1	11 6.8	24 14.8	17 10.5	5 3.1	5 3.1	58 35.8
10～29人	953 100.0	270 28.3	189 19.8	289 30.3	105 11.0	65 6.8	216 22.7	213 22.4	107 11.2	162 17.0	203 21.3	120 12.6	21 2.2	209 21.9
30～49人	248 100.0	84 33.9	72 29.0	87 35.1	27 10.9	20 8.1	79 31.9	71 28.6	47 19.0	41 16.5	62 25.0	42 16.9	10 4.0	40 16.1
50～99人	153 100.0	60 39.2	49 32.0	61 39.9	23 15.0	17 11.1	44 28.8	59 38.6	44 28.8	31 20.3	45 29.4	23 15.0	1 0.7	15 9.8
100～299人	94 100.0	42 44.7	28 29.8	38 40.4	17 18.1	10 10.6	33 35.1	52 55.3	26 27.7	21 22.3	30 31.9	20 21.3	2 2.1	0 0.0
300人以上	31 100.0	12 38.7	4 12.9	14 45.2	10 32.3	6 19.4	10 32.3	16 51.6	9 29.0	9 29.0	10 32.3	7 22.6	0 0.0	4 12.9

集計表Ⅳ－２－① 管理職に占める女性の割合

【管理職全体】

(上段：実数、下段：%)

	計	男性	女性
全体	16,331 100.0	13,061 80.0	3,270 20.0

調査数	0%	0.1%以上 ～ 1.0%未満	1.0%以上 ～ 2.0%未満	2.0%以上 ～ 3.0%未満	3.0%以上
1,464 100.0	443 30.3	98 6.7	152 10.4	199 13.6	572 39.1

【業種別】

建設業	1,412 100.0	1,281 90.7	131 9.3
製造業	5,016 100.0	4,492 89.6	524 10.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	50 100.0	44 88.0	6 12.0
情報通信業	91 100.0	77 84.6	14 15.4
運輸業，郵便業	1,100 100.0	1,014 92.2	86 7.8
卸売業，小売業	2,190 100.0	1,816 82.9	374 17.1
金融業，保険業	1,037 100.0	838 80.8	199 19.2
宿泊業・ 飲食サービス業	570 100.0	388 68.1	182 31.9
医療・福祉	2,306 100.0	1,082 46.9	1,224 53.1
サービス業	2,559 100.0	2,029 79.3	530 20.7

128 100.0	46 35.9	20 15.6	28 21.9	17 13.3	17 13.3
295 100.0	99 33.6	37 12.5	35 11.9	46 15.6	78 26.4
11 100.0	6 54.5	0 0.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2
13 100.0	5 38.5	1 7.7	2 15.4	1 7.7	4 30.8
81 100.0	41 50.6	7 8.6	9 11.1	10 12.3	14 17.3
269 100.0	106 39.4	16 5.9	25 9.3	42 15.6	80 29.7
55 100.0	9 16.4	0 0.0	10 18.2	18 32.7	18 32.7
106 100.0	33 31.1	0 0.0	3 2.8	13 12.3	57 53.8
215 100.0	15 7.0	0 0.0	2 0.9	9 4.2	189 87.9
291 100.0	83 28.5	17 5.8	36 12.4	42 14.4	113 38.8

【事業所の規模別】

9人以下	317 100.0	217 68.5	100 31.5
10～29人	4,388 100.0	3,262 74.3	1,126 25.7
30～49人	1,989 100.0	1,491 75.0	498 25.0
50～99人	2,115 100.0	1,761 83.3	354 16.7
100～299人	2,652 100.0	2,133 80.4	519 19.6
300人以上	4,870 100.0	4,197 86.2	673 13.8

102 100.0	36 35.3	0 0.0	1 1.0	11 10.8	54 52.9
867 100.0	277 31.9	15 1.7	82 9.5	130 15.0	363 41.9
228 100.0	63 27.6	18 7.9	29 12.7	32 14.0	86 37.7
142 100.0	45 31.7	25 17.6	23 16.2	14 9.9	35 24.6
94 100.0	18 19.1	24 25.5	14 14.9	12 12.8	26 27.7
31 100.0	4 12.9	16 51.6	3 9.7	0 0.0	8 25.8

【役員】

	計	男性	女性
全体	3,033 100.0	2,307 76.1	726 23.9

(上段：実数、下段：%)

調査数	0 %	0 . 1 % 以上 〜 1 0 % 未満	1 0 % 以上 〜 2 0 % 未満	2 0 % 以上 〜 3 0 % 未満	3 0 % 以上
1,464 100.0	922 63.0	4 0.3	19 1.3	74 5.1	445 30.4

【業種別】

建設業	350 100.0	281 80.3	69 19.7
製造業	696 100.0	552 79.3	144 20.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	7 70.0	3 30.0
情報通信業	22 100.0	18 81.8	4 18.2
運輸業，郵便業	154 100.0	132 85.7	22 14.3
卸売業，小売業	516 100.0	388 75.2	128 24.8
金融業，保険業	43 100.0	41 95.3	2 4.7
宿泊業・ 飲食サービス業	227 100.0	146 64.3	81 35.7
医療・福祉	439 100.0	277 63.1	162 36.9
サービス業	576 100.0	465 80.7	111 19.3

128 100.0	71 55.5	0 0.0	4 3.1	10 7.8	43 33.6
295 100.0	187 63.4	1 0.3	0 0.0	27 9.2	80 27.1
11 100.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3
13 100.0	10 76.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1
81 100.0	62 76.5	0 0.0	2 2.5	3 3.7	14 17.3
269 100.0	175 65.1	0 0.0	2 0.7	15 5.6	77 28.6
55 100.0	53 96.4	1 1.8	0 0.0	0 0.0	1 1.8
106 100.0	47 44.3	0 0.0	3 2.8	6 5.7	50 47.2
215 100.0	110 51.2	0 0.0	3 1.4	4 1.9	98 45.6
291 100.0	199 68.4	2 0.7	5 1.7	9 3.1	76 26.1

【事業所の規模別】

9人以下	146 100.0	89 61.0	57 39.0
10～29人	1,488 100.0	1,041 70.0	447 30.0
30～49人	493 100.0	382 77.5	111 22.5
50～99人	396 100.0	335 84.6	61 15.4
100～299人	318 100.0	273 85.8	45 14.2
300人以上	192 100.0	187 97.4	5 2.6

102 100.0	61 59.8	0 0.0	0 0.0	1 1.0	40 39.2
867 100.0	529 61.0	0 0.0	6 0.7	40 4.6	292 33.7
228 100.0	143 62.7	0 0.0	2 0.9	11 4.8	72 31.6
142 100.0	98 69.0	0 0.0	9 6.3	9 6.3	26 18.3
94 100.0	64 68.1	2 2.1	2 2.1	12 12.8	14 14.9
31 100.0	27 87.1	2 6.5	0 0.0	1 3.2	1 3.2

【部長相当職】

	計	男性	女性
全体	2,350 100.0	2,061 87.7	289 12.3

(上段：実数、下段：%)

調査数	0%	0.1%以上 〜 1.0%未満	1.0%以上 〜 2.0%未満	2.0%以上 〜 3.0%未満	3.0%以上
1,464 100.0	1,263 86.3	8 0.5	15 1.0	20 1.4	158 10.8

【業種別】

建設業	246 100.0	235 95.5	11 4.5
製造業	663 100.0	636 95.9	27 4.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	6 100.0	0 0.0
情報通信業	23 100.0	20 87.0	3 13.0
運輸業，郵便業	181 100.0	178 98.3	3 1.7
卸売業，小売業	298 100.0	263 88.3	35 11.7
金融業，保険業	106 100.0	102 96.2	4 3.8
宿泊業・ 飲食サービス業	85 100.0	66 77.6	19 22.4
医療・福祉	375 100.0	232 61.9	143 38.1
サービス業	367 100.0	323 88.0	44 12.0

128 100.0	117 91.4	1 0.8	2 1.6	3 2.3	5 3.9
295 100.0	271 91.9	3 1.0	1 0.3	6 2.0	14 4.7
11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
13 100.0	10 76.9	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4
81 100.0	78 96.3	1 1.2	1 1.2	0 0.0	1 1.2
269 100.0	247 91.8	0 0.0	1 0.4	0 0.0	21 7.8
55 100.0	51 92.7	2 3.6	0 0.0	1 1.8	1 1.8
106 100.0	93 87.7	0 0.0	2 1.9	0 0.0	11 10.4
215 100.0	134 62.3	1 0.5	4 1.9	4 1.9	72 33.5
291 100.0	251 86.3	0 0.0	3 1.0	6 2.1	31 10.7

【事業所の規模別】

9人以下	46 100.0	33 71.7	13 28.3
10～29人	656 100.0	545 83.1	111 16.9
30～49人	354 100.0	289 81.6	65 18.4
50～99人	338 100.0	318 94.1	20 5.9
100～299人	385 100.0	340 88.3	45 11.7
300人以上	571 100.0	536 93.9	35 6.1

102 100.0	90 88.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 11.8
867 100.0	777 89.6	0 0.0	2 0.2	6 0.7	82 9.5
228 100.0	184 80.7	0 0.0	2 0.9	6 2.6	36 15.8
142 100.0	126 88.7	2 1.4	1 0.7	3 2.1	10 7.0
94 100.0	66 70.2	2 2.1	6 6.4	4 4.3	16 17.0
31 100.0	20 64.5	4 12.9	4 12.9	1 3.2	2 6.5

【課長相当職】

	計	男性	女性
全体	4,840 100.0	4,136 85.5	704 14.5

(上段：実数、下段：%)

調査数	0 %	0 . 1 % 以上 1 0 % 未満	1 0 % 以上 2 0 % 未満	2 0 % 以上 3 0 % 未満	3 0 % 以上
1,464 100.0	1,129 77.1	21 1.4	30 2.0	51 3.5	233 15.9

【業種別】

建設業	433 100.0	420 97.0	13 3.0
製造業	1,607 100.0	1,493 92.9	114 7.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	15 100.0	15 100.0	0 0.0
情報通信業	26 100.0	24 92.3	2 7.7
運輸業、郵便業	365 100.0	352 96.4	13 3.6
卸売業、小売業	667 100.0	600 90.0	67 10.0
金融業、保険業	388 100.0	339 87.4	49 12.6
宿泊業・ 飲食サービス業	124 100.0	97 78.2	27 21.8
医療・福祉	566 100.0	257 45.4	309 54.6
サービス業	649 100.0	539 83.1	110 16.9

128 100.0	116 90.6	1 0.8	3 2.3	5 3.9	3 2.3
295 100.0	222 75.3	12 4.1	14 4.7	10 3.4	37 12.5
11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
13 100.0	12 92.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7
81 100.0	73 90.1	1 1.2	2 2.5	1 1.2	4 4.9
269 100.0	224 83.3	2 0.7	4 1.5	12 4.5	27 10.0
55 100.0	35 63.6	2 3.6	2 3.6	5 9.1	11 20.0
106 100.0	92 86.8	0 0.0	2 1.9	2 1.9	10 9.4
215 100.0	122 56.7	0 0.0	0 0.0	4 1.9	89 41.4
291 100.0	222 76.3	3 1.0	3 1.0	12 4.1	51 17.5

【事業所の規模別】

9人以下	62 100.0	53 85.5	9 14.5
10～29人	1,093 100.0	891 81.5	202 18.5
30～49人	535 100.0	435 81.3	100 18.7
50～99人	683 100.0	589 86.2	94 13.8
100～299人	853 100.0	720 84.4	133 15.6
300人以上	1,614 100.0	1,448 89.7	166 10.3

102 100.0	93 91.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 8.8
867 100.0	718 82.8	0 0.0	4 0.5	21 2.4	124 14.3
228 100.0	169 74.1	0 0.0	4 1.8	8 3.5	47 20.6
142 100.0	93 65.5	3 2.1	9 6.3	15 10.6	22 15.5
94 100.0	45 47.9	6 6.4	13 13.8	7 7.4	23 24.5
31 100.0	11 35.5	12 38.7	0 0.0	0 0.0	8 25.8

【係長相当職】

	計	男性	女性
全体	6,108 100.0	4,557 74.6	1,551 25.4

(上段：実数、下段：%)

調査数	0%	0.1%以上 ～ 1.0%未満	1.0%以上 ～ 2.0%未満	2.0%以上 ～ 3.0%未満	3.0%以上
1,464 100.0	964 65.8	23 1.6	39 2.7	56 3.8	382 26.1

【業種別】

建設業	383 100.0	345 90.1	38 9.9
製造業	2,050 100.0	1,811 88.3	239 11.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	19 100.0	16 84.2	3 15.8
情報通信業	20 100.0	15 75.0	5 25.0
運輸業，郵便業	400 100.0	352 88.0	48 12.0
卸売業，小売業	709 100.0	565 79.7	144 20.3
金融業，保険業	500 100.0	356 71.2	144 28.8
宿泊業・ 飲食サービス業	134 100.0	79 59.0	55 41.0
医療・福祉	926 100.0	316 34.1	610 65.9
サービス業	967 100.0	702 72.6	265 27.4

128 100.0	100 78.1	3 2.3	7 5.5	6 4.7	12 9.4
295 100.0	207 70.2	11 3.7	13 4.4	12 4.1	52 17.6
11 100.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3
13 100.0	8 61.5	1 7.7	0 0.0	1 7.7	3 23.1
81 100.0	61 75.3	1 1.2	4 4.9	4 4.9	11 13.6
269 100.0	196 72.9	1 0.4	6 2.2	7 2.6	59 21.9
55 100.0	19 34.5	0 0.0	2 3.6	7 12.7	27 49.1
106 100.0	84 79.2	0 0.0	0 0.0	3 2.8	19 17.9
215 100.0	100 46.5	0 0.0	1 0.5	3 1.4	111 51.6
291 100.0	181 62.2	6 2.1	6 2.1	13 4.5	85 29.2

【事業所の規模別】

9人以下	63 100.0	42 66.7	21 33.3
10～29人	1,151 100.0	785 68.2	366 31.8
30～49人	607 100.0	385 63.4	222 36.6
50～99人	698 100.0	519 74.4	179 25.6
100～299人	1,096 100.0	800 73.0	296 27.0
300人以上	2,493 100.0	2,026 81.3	467 18.7

102 100.0	84 82.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 17.6
867 100.0	628 72.4	0 0.0	10 1.2	21 2.4	208 24.0
228 100.0	135 59.2	0 0.0	7 3.1	12 5.3	74 32.5
142 100.0	79 55.6	4 2.8	9 6.3	12 8.5	38 26.8
94 100.0	32 34.0	8 8.5	9 9.6	9 9.6	36 38.3
31 100.0	6 19.4	11 35.5	4 12.9	2 6.5	8 25.8

集計表Ⅳ－２－② 女性管理職が3割未満の理由

(上段：実数、下段：%)

	調査数	必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	役割に就くための女性が少ない	将来に就く可能性のある者は多い	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い	時間を外労働が多い、又は深夜勤務を敬遠する女性が多い	出張、転勤等に対応できない女性が多い	精神的についで仕事内容が体力的、精神的にきつい	女性が希望しない	女性が管理職に登用することなく、女性が管理職に登用する組織風土がない	その他	無回答
全体	892 100.0	350 39.2	171 19.2	223 25.0	51 5.7	64 7.2	154 17.3	251 28.1	74 8.3	126 14.1	111 12.4	69 7.7

【業種別】

建設業	111 100.0	51 45.9	14 12.6	22 19.8	5 4.5	5 4.5	22 19.8	29 26.1	11 9.9	15 13.5	10 9.0	12 10.8
製造業	217 100.0	89 41.0	46 21.2	44 20.3	11 5.1	15 6.9	42 19.4	73 33.6	23 10.6	43 19.8	20 9.2	15 6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	4 44.4	0 0.0
情報通信業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	1 11.1
運輸業、郵便業	67 100.0	22 32.8	9 13.4	12 17.9	7 10.4	9 13.4	17 25.4	21 31.3	8 11.9	11 16.4	7 10.4	7 10.4
卸売業、小売業	189 100.0	75 39.7	36 19.0	46 24.3	8 4.2	13 6.9	27 14.3	45 23.8	16 8.5	21 11.1	35 18.5	13 6.9
金融業、保険業	37 100.0	23 62.2	9 24.3	12 32.4	1 2.7	8 21.6	4 10.8	19 51.4	0 0.0	4 10.8	3 8.1	2 5.4
宿泊業・飲食サービス業	49 100.0	6 12.2	4 8.2	21 42.9	4 8.2	1 2.0	8 16.3	8 16.3	2 4.1	7 14.3	7 14.3	10 20.4
医療・福祉	26 100.0	12 46.2	7 26.9	5 19.2	1 3.8	2 7.7	1 3.8	5 19.2	0 0.0	1 3.8	4 15.4	4 15.4
サービス業	178 100.0	68 38.2	42 23.6	58 32.6	12 6.7	10 5.6	30 16.9	47 26.4	12 6.7	24 13.5	19 10.7	5 2.8

【事業所の規模別】

9人以下	48 100.0	12 25.0	8 16.7	11 22.9	2 4.2	1 2.1	4 8.3	11 22.9	1 2.1	5 10.4	6 12.5	8 16.7
10～29人	504 100.0	198 39.3	87 17.3	117 23.2	30 6.0	42 8.3	84 16.7	131 26.0	36 7.1	76 15.1	67 13.3	42 8.3
30～49人	142 100.0	50 35.2	30 21.1	39 27.5	6 4.2	5 3.5	28 19.7	36 25.4	13 9.2	18 12.7	22 15.5	10 7.0
50～99人	107 100.0	52 48.6	25 23.4	30 28.0	7 6.5	9 8.4	23 21.5	33 30.8	12 11.2	15 14.0	9 8.4	6 5.6
100～299人	68 100.0	28 41.2	16 23.5	24 35.3	3 4.4	4 5.9	11 16.2	27 39.7	10 14.7	7 10.3	2 2.9	3 4.4
300人以上	23 100.0	10 43.5	5 21.7	2 8.7	3 13.0	3 13.0	4 17.4	13 56.5	2 8.7	5 21.7	5 21.7	0 0.0

集計表Ⅳ－３－① 外国人の雇用実績

【専門的・技術的分野の在留資格】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,641 100.0	69 4.2	33 2.0	132 8.0	1,170 71.3	237 14.4

【業種別】

建設業	135 100.0	5 3.7	1 0.7	16 11.9	103 76.3	10 7.4
製造業	310 100.0	25 8.1	13 4.2	33 10.6	184 59.4	55 17.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0
情報通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 92.9	1 7.1
運輸業、郵便業	88 100.0	2 2.3	0 0.0	4 4.5	72 81.8	10 11.4
卸売業、小売業	304 100.0	11 3.6	3 1.0	36 11.8	214 70.4	40 13.2
金融業、保険業	56 100.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	49 87.5	6 10.7
宿泊業・ 飲食サービス業	136 100.0	9 6.6	6 4.4	9 6.6	74 54.4	38 27.9
医療・福祉	256 100.0	5 2.0	1 0.4	21 8.2	197 77.0	32 12.5
サービス業	330 100.0	11 3.3	9 2.7	12 3.6	253 76.7	45 13.6

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	2 1.2	4 2.5	8 4.9	117 72.2	31 19.1
10～29人	953 100.0	17 1.8	12 1.3	71 7.5	728 76.4	125 13.1
30～49人	248 100.0	11 4.4	3 1.2	20 8.1	167 67.3	47 19.0
50～99人	153 100.0	13 8.5	7 4.6	20 13.1	95 62.1	18 11.8
100～299人	94 100.0	16 17.0	6 6.4	11 11.7	50 53.2	11 11.7
300人以上	31 100.0	10 32.3	1 3.2	2 6.5	13 41.9	5 16.1

【定住外国人（日系、日本人配偶者等）】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,641 100.0	181 11.0	104 6.3	161 9.8	1,036 63.1	159 9.7

【業種別】

建設業	135 100.0	4 3.0	5 3.7	16 11.9	100 74.1	10 7.4
製造業	310 100.0	70 22.6	34 11.0	30 9.7	142 45.8	34 11.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3
情報通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 92.9	1 7.1
運輸業、郵便業	88 100.0	6 6.8	1 1.1	12 13.6	61 69.3	8 9.1
卸売業、小売業	304 100.0	19 6.3	16 5.3	39 12.8	204 67.1	26 8.6
金融業、保険業	56 100.0	2 3.6	1 1.8	0 0.0	48 85.7	5 8.9
宿泊業・ 飲食サービス業	136 100.0	15 11.0	16 11.8	17 12.5	62 45.6	26 19.1
医療・福祉	256 100.0	20 7.8	15 5.9	26 10.2	178 69.5	17 6.6
サービス業	330 100.0	45 13.6	16 4.8	20 6.1	218 66.1	31 9.4

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	3 1.9	12 7.4	11 6.8	106 65.4	30 18.5
10～29人	953 100.0	58 6.1	50 5.2	93 9.8	672 70.5	80 8.4
30～49人	248 100.0	31 12.5	25 10.1	25 10.1	136 54.8	31 12.5
50～99人	153 100.0	45 29.4	6 3.9	21 13.7	72 47.1	9 5.9
100～299人	94 100.0	33 35.1	5 5.3	10 10.6	39 41.5	7 7.4
300人以上	31 100.0	11 35.5	6 19.4	1 3.2	11 35.5	2 6.5

【技能実習生】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,641 100.0	70 4.3	44 2.7	112 6.8	1,195 72.8	220 13.4

【業種別】

建設業	135 100.0	11 8.1	2 1.5	12 8.9	104 77.0	6 4.4
製造業	310 100.0	41 13.2	25 8.1	27 8.7	178 57.4	39 12.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3
情報通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 92.9	1 7.1
運輸業、郵便業	88 100.0	0 0.0	3 3.4	5 5.7	70 79.5	10 11.4
卸売業、小売業	304 100.0	6 2.0	5 1.6	21 6.9	233 76.6	39 12.8
金融業、保険業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49 87.5	7 12.5
宿泊業・ 飲食サービス業	136 100.0	3 2.2	3 2.2	13 9.6	74 54.4	43 31.6
医療・福祉	256 100.0	4 1.6	1 0.4	22 8.6	200 78.1	29 11.3
サービス業	330 100.0	5 1.5	5 1.5	11 3.3	264 80.0	45 13.6

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	4 2.5	3 1.9	9 5.6	113 69.8	33 20.4
10～29人	953 100.0	21 2.2	15 1.6	54 5.7	745 78.2	118 12.4
30～49人	248 100.0	15 6.0	7 2.8	17 6.9	167 67.3	42 16.9
50～99人	153 100.0	8 5.2	6 3.9	20 13.1	101 66.0	18 11.8
100～299人	94 100.0	17 18.1	8 8.5	10 10.6	52 55.3	7 7.4
300人以上	31 100.0	5 16.1	5 16.1	2 6.5	17 54.8	2 6.5

【特定技能外国人】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,641 100.0	28 1.7	6 0.4	119 7.3	1,232 75.1	256 15.6

【業種別】

建設業	135 100.0	2 1.5	0 0.0	16 11.9	106 78.5	11 8.1
製造業	310 100.0	18 5.8	3 1.0	41 13.2	193 62.3	55 17.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3
情報通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 92.9	1 7.1
運輸業、郵便業	88 100.0	0 0.0	0 0.0	4 4.5	72 81.8	12 13.6
卸売業、小売業	304 100.0	1 0.3	1 0.3	17 5.6	240 78.9	45 14.8
金融業、保険業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49 87.5	7 12.5
宿泊業・ 飲食サービス業	136 100.0	4 2.9	1 0.7	10 7.4	79 58.1	42 30.9
医療・福祉	256 100.0	1 0.4	1 0.4	21 8.2	202 78.9	31 12.1
サービス業	330 100.0	2 0.6	0 0.0	9 2.7	268 81.2	51 15.5

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	1 0.6	1 0.6	7 4.3	117 72.2	36 22.2
10～29人	953 100.0	9 0.9	1 0.1	55 5.8	754 79.1	134 14.1
30～49人	248 100.0	6 2.4	1 0.4	17 6.9	175 70.6	49 19.8
50～99人	153 100.0	7 4.6	0 0.0	23 15.0	104 68.0	19 12.4
100～299人	94 100.0	4 4.3	2 2.1	14 14.9	63 67.0	11 11.7
300人以上	31 100.0	1 3.2	1 3.2	3 9.7	19 61.3	7 22.6

【留学生（アルバイト）】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,641 100.0	24 1.5	57 3.5	93 5.7	1,220 74.3	247 15.1

【業種別】

建設業	135 100.0	0 0.0	1 0.7	3 2.2	117 86.7	14 10.4
製造業	310 100.0	5 1.6	10 3.2	25 8.1	208 67.1	62 20.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 83.3	2 16.7
情報通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 92.9	1 7.1
運輸業、郵便業	88 100.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	75 85.2	12 13.6
卸売業、小売業	304 100.0	3 1.0	10 3.3	24 7.9	231 76.0	36 11.8
金融業、保険業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49 87.5	7 12.5
宿泊業・ 飲食サービス業	136 100.0	13 9.6	29 21.3	14 10.3	51 37.5	29 21.3
医療・福祉	256 100.0	2 0.8	0 0.0	15 5.9	206 80.5	33 12.9
サービス業	330 100.0	1 0.3	6 1.8	12 3.6	260 78.8	51 15.5

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	0 0.0	9 5.6	9 5.6	110 67.9	34 21.0
10～29人	953 100.0	14 1.5	25 2.6	51 5.4	741 77.8	122 12.8
30～49人	248 100.0	5 2.0	10 4.0	10 4.0	172 69.4	51 20.6
50～99人	153 100.0	5 3.3	3 2.0	13 8.5	110 71.9	22 14.4
100～299人	94 100.0	0 0.0	9 9.6	8 8.5	65 69.1	12 12.8
300人以上	31 100.0	0 0.0	1 3.2	2 6.5	22 71.0	6 19.4

【その他】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,641 100.0	12 0.7	9 0.5	12 0.7	665 40.5	943 57.5

【業種別】

建設業	135 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	61 45.2	73 54.1
製造業	310 100.0	2 0.6	3 1.0	3 1.0	87 28.1	215 69.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	7 58.3
情報通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	9 64.3
運輸業、郵便業	88 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 43.2	50 56.8
卸売業、小売業	304 100.0	2 0.7	0 0.0	2 0.7	143 47.0	157 51.6
金融業、保険業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 44.6	31 55.4
宿泊業・ 飲食サービス業	136 100.0	1 0.7	2 1.5	4 2.9	41 30.1	88 64.7
医療・福祉	256 100.0	3 1.2	1 0.4	2 0.8	112 43.8	138 53.9
サービス業	330 100.0	4 1.2	3 0.9	0 0.0	148 44.8	175 53.0

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	1 0.6	2 1.2	0 0.0	79 48.8	80 49.4
10～29人	953 100.0	2 0.2	3 0.3	6 0.6	415 43.5	527 55.3
30～49人	248 100.0	2 0.8	1 0.4	3 1.2	84 33.9	158 63.7
50～99人	153 100.0	3 2.0	3 2.0	1 0.7	48 31.4	98 64.1
100～299人	94 100.0	4 4.3	0 0.0	1 1.1	27 28.7	62 66.0
300人以上	31 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	12 38.7	18 58.1

集計表Ⅳ-3-② 外国人の定着・活躍の取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	高日本人社員の異文化への理解度を高めること	外国人の専門性や語学力を活かした配置	外国人向け研修の実施(日本語教育など)	仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・同僚によるサポート)	本居、住宅、子どもの教育等のサポート	医療、生活環境をサポーターする	無回答
全体	612 100.0	164 26.8	131 21.4	78 12.7	214 35.0	76 12.4	230 37.6	

【業種別】

建設業	38 100.0	9 23.7	4 10.5	4 10.5	17 44.7	2 5.3	15 39.5
製造業	181 100.0	57 31.5	38 21.0	32 17.7	73 40.3	23 12.7	62 34.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
情報通信業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
運輸業、郵便業	22 100.0	1 4.5	1 4.5	3 13.6	4 18.2	2 9.1	14 63.6
卸売業、小売業	107 100.0	26 24.3	21 19.6	9 8.4	28 26.2	13 12.1	47 43.9
金融業、保険業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	87 100.0	35 40.2	24 27.6	10 11.5	31 35.6	6 6.9	23 26.4
医療・福祉	72 100.0	13 18.1	17 23.6	13 18.1	25 34.7	15 20.8	30 41.7
サービス業	100 100.0	22 22.0	23 23.0	7 7.0	34 34.0	15 15.0	38 38.0

【事業所の規模別】

9人以下	46 100.0	11 23.9	12 26.1	2 4.3	14 30.4	2 4.3	19 41.3
10～29人	279 100.0	68 24.4	44 15.8	22 7.9	81 29.0	30 10.8	127 45.5
30～49人	113 100.0	39 34.5	26 23.0	17 15.0	42 37.2	13 11.5	36 31.9
50～99人	90 100.0	20 22.2	20 22.2	17 18.9	35 38.9	10 11.1	28 31.1
100～299人	62 100.0	20 32.3	21 33.9	12 19.4	30 48.4	15 24.2	16 25.8
300人以上	22 100.0	6 27.3	8 36.4	8 36.4	12 54.5	6 27.3	4 18.2

集計表Ⅳ－3－③ 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	高日本人社員の異文化への理解度を高めること	日本人の特性を活かした配置	外国人の専門性や語学力、学校で学んだ外国人向け研修の実施	外国人向け教育など	仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・同僚によるサポート)	本での生活環境をサポートする日	医療、住宅、子どもの教育等の無回答
全体	612 100.0	244 39.9	209 34.2	205 33.5	290 47.4	171 27.9	113 18.5	

【業種別】

建設業	38 100.0	14 36.8	13 34.2	14 36.8	21 55.3	10 26.3	5 13.2
製造業	181 100.0	66 36.5	52 28.7	60 33.1	79 43.6	53 29.3	41 22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
情報通信業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
運輸業、郵便業	22 100.0	11 50.0	8 36.4	14 63.6	10 45.5	7 31.8	2 9.1
卸売業、小売業	107 100.0	49 45.8	36 33.6	35 32.7	60 56.1	33 30.8	18 16.8
金融業、保険業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
宿泊業・飲食サービス業	87 100.0	33 37.9	28 32.2	22 25.3	39 44.8	17 19.5	14 16.1
医療・福祉	72 100.0	32 44.4	37 51.4	29 40.3	31 43.1	28 38.9	12 16.7
サービス業	100 100.0	38 38.0	35 35.0	31 31.0	49 49.0	22 22.0	18 18.0

【事業所の規模別】

9人以下	46 100.0	14 30.4	16 34.8	6 13.0	16 34.8	7 15.2	15 32.6
10～29人	279 100.0	111 39.8	91 32.6	90 32.3	130 46.6	74 26.5	57 20.4
30～49人	113 100.0	48 42.5	33 29.2	40 35.4	54 47.8	33 29.2	20 17.7
50～99人	90 100.0	40 44.4	31 34.4	40 44.4	47 52.2	29 32.2	9 10.0
100～299人	62 100.0	23 37.1	29 46.8	22 35.5	38 61.3	24 38.7	4 6.5
300人以上	22 100.0	8 36.4	9 40.9	7 31.8	5 22.7	4 18.2	8 36.4

集計表V-1-① 育児休業の取得状況
【女性】

(上段：実数、下段：%)

	出産した人数	うち育児休業利用者数
全体	764 100.0	713 93.3

	出産した正社員の人数	うち育児休業利用者数
	658 100.0	625 95.0

	出産した正社員以外の人数	うち育児休業利用者数
	106 100.0	88 83.0

【業種別】

建設業	24 100.0	21 87.5
製造業	121 100.0	115 95.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 -	0 -
情報通信業	0 -	0 -
運輸業、郵便業	25 100.0	25 100.0
卸売業、小売業	73 100.0	63 86.3
金融業、保険業	45 100.0	44 97.8
宿泊業・飲食サービス業	15 100.0	12 80.0
医療・福祉	352 100.0	336 95.5
サービス業	109 100.0	97 89.0

	21 100.0	18 85.7
	105 100.0	101 96.2
	0 -	0 -
	0 -	0 -
	25 100.0	25 100.0
	52 100.0	46 88.5
	44 100.0	43 97.7
	10 100.0	9 90.0
	316 100.0	304 96.2
	85 100.0	79 92.9

	3 100.0	3 100.0
	16 100.0	14 87.5
	0 -	0 -
	0 -	0 -
	0 -	0 -
	21 100.0	17 81.0
	1 100.0	1 100.0
	5 100.0	3 60.0
	36 100.0	32 88.9
	24 100.0	18 75.0

【事業所の規模別】

9人以下	11 100.0	8 72.7
10～29人	134 100.0	109 81.3
30～49人	76 100.0	66 86.8
50～99人	82 100.0	73 89.0
100～299人	143 100.0	141 98.6
300人以上	318 100.0	316 99.4

	7 100.0	5 71.4
	103 100.0	87 84.5
	65 100.0	57 87.7
	63 100.0	60 95.2
	134 100.0	132 98.5
	286 100.0	284 99.3

	4 100.0	3 75.0
	31 100.0	22 71.0
	11 100.0	9 81.8
	19 100.0	13 68.4
	9 100.0	9 100.0
	32 100.0	32 100.0

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	配偶者が 出産した 人数	うち 育児休業 利用者数
全体	775 100.0	106 13.7

	配偶者が 出産した 正社員 の人数	うち 育児休業 利用者数
	751 100.0	100 13.3

	配偶者が 出産した 正社員 以外の 人数	うち 育児休業 利用者数
	24 100.0	6 25.0

【業種別】

	実数	%
建設業	49 100.0	4 8.2
製造業	307 100.0	55 17.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0
情報通信業	2 100.0	2 100.0
運輸業、郵便業	58 100.0	7 12.1
卸売業、小売業	81 100.0	13 16.0
金融業、保険業	38 100.0	6 15.8
宿泊業・ 飲食サービス業	18 100.0	1 5.6
医療・福祉	101 100.0	11 10.9
サービス業	119 100.0	7 5.9

	実数	%
	47 100.0	4 8.5
	293 100.0	53 18.1
	2 100.0	0 0.0
	2 100.0	2 100.0
	58 100.0	7 12.1
	81 100.0	13 16.0
	38 100.0	6 15.8
	17 100.0	1 5.9
	101 100.0	11 10.9
	112 100.0	3 2.7

	実数	%
	2 100.0	0 0.0
	14 100.0	2 14.3
	0 -	0 -
	1 100.0	0 0.0
	0 -	0 -
	7 100.0	4 57.1

【事業所の規模別】

	実数	%
9人以下	10 100.0	1 10.0
10～29人	129 100.0	13 10.1
30～49人	43 100.0	6 14.0
50～99人	95 100.0	24 25.3
100～299人	124 100.0	14 11.3
300人以上	374 100.0	48 12.8

	実数	%
	10 100.0	1 10.0
	124 100.0	13 10.5
	43 100.0	6 14.0
	93 100.0	24 25.8
	121 100.0	13 10.7
	360 100.0	43 11.9

	実数	%
	0 -	0 -
	5 100.0	0 0.0
	0 -	0 -
	2 100.0	0 0.0
	3 100.0	1 33.3
	14 100.0	5 35.7

集計表V-1-② 育児休業の取得期間

【女性】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	911 100.0	7 0.8	39 4.3	71 7.8	389 42.7	383 42.0	22 2.4

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
	113 100.0	38 33.6	50 44.2	20 17.7	3 2.7	2 1.8	0 0.0

【業種別】

建設業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	10 47.6	10 47.6	0 0.0
製造業	129 100.0	2 1.6	1 0.8	3 2.3	71 55.0	52 40.3	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報通信業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
運輸業、郵便業	31 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	14 45.2	14 45.2	1 3.2
卸売業、小売業	80 100.0	0 0.0	3 3.8	5 6.3	27 33.8	42 52.5	3 3.8
金融業、保険業	54 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.7	10 18.5	42 77.8	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	12 100.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	8 66.7	1 8.3
医療・福祉	402 100.0	3 0.7	5 1.2	21 5.2	207 51.5	152 37.8	14 3.5
サービス業	182 100.0	2 1.1	29 15.9	36 19.8	49 26.9	63 34.6	3 1.6

	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	52 100.0	15 28.8	27 51.9	8 15.4	2 3.8	0 0.0	0 0.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	12 100.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	12 100.0	3 25.0	5 41.7	3 25.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	11 100.0	0 0.0	2 18.2	4 36.4	2 18.2	3 27.3	0 0.0
10～29人	150 100.0	2 1.3	0 0.0	10 6.7	69 46.0	66 44.0	3 2.0
30～49人	86 100.0	2 2.3	0 0.0	5 5.8	41 47.7	36 41.9	2 2.3
50～99人	85 100.0	0 0.0	2 2.4	3 3.5	30 35.3	46 54.1	4 4.7
100～299人	176 100.0	0 0.0	4 2.3	10 5.7	76 43.2	81 46.0	5 2.8
300人以上	403 100.0	3 0.7	31 7.7	39 9.7	171 42.4	151 37.5	8 2.0

	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	18 100.0	7 38.9	6 33.3	4 22.2	0 0.0	1 5.6	0 0.0
	10 100.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	24 100.0	13 54.2	8 33.3	2 8.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	11 100.0	3 27.3	3 27.3	4 36.4	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	48 100.0	12 25.0	28 58.3	8 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【女性】

【正社員】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	795 100.0	5 0.6	35 4.4	63 7.9	338 42.5	334 42.0	20 2.5

【正社員以外】 (上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
	116 100.0	2 1.7	4 3.4	8 6.9	51 44.0	49 42.2	2 1.7

【業種別】

建設業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 47.1	9 52.9	0 0.0
製造業	108 100.0	1 0.9	1 0.9	2 1.9	58 53.7	46 42.6	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報通信業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
運輸業、郵便業	31 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	14 45.2	14 45.2	1 3.2
卸売業、小売業	58 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	23 39.7	32 55.2	2 3.4
金融業、保険業	52 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.8	10 19.2	40 76.9	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1
医療・福祉	360 100.0	2 0.6	5 1.4	21 5.8	183 50.8	135 37.5	14 3.9
サービス業	160 100.0	2 1.3	29 18.1	35 21.9	41 25.6	51 31.9	2 1.3

	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	21 100.0	1 4.8	0 0.0	1 4.8	13 61.9	6 28.6	0 0.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	22 100.0	0 0.0	3 13.6	4 18.2	4 18.2	10 45.5	1 4.5
	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	42 100.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	24 57.1	17 40.5	0 0.0
	22 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	8 36.4	12 54.5	1 4.5

【事業所の規模別】

9人以下	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0
10～29人	117 100.0	1 0.9	0 0.0	7 6.0	49 41.9	57 48.7	3 2.6
30～49人	74 100.0	2 2.7	0 0.0	5 6.8	34 45.9	31 41.9	2 2.7
50～99人	72 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.8	25 34.7	41 56.9	4 5.6
100～299人	156 100.0	0 0.0	4 2.6	10 6.4	68 43.6	70 44.9	4 2.6
300人以上	370 100.0	2 0.5	31 8.4	37 10.0	161 43.5	132 35.7	7 1.9

	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	33 100.0	1 3.0	0 0.0	3 9.1	20 60.6	9 27.3	0 0.0
	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 58.3	5 41.7	0 0.0
	13 100.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7	5 38.5	5 38.5	0 0.0
	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 40.0	11 55.0	1 5.0
	33 100.0	1 3.0	0 0.0	2 6.1	10 30.3	19 57.6	1 3.0

【男性】

【正社員】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	107 100.0	38 35.5	46 43.0	19 17.8	3 2.8	1 0.9	0 0.0

【正社員以外】 (上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
	6	0	4	1	0	1	0
	100.0	0.0	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0

【業種別】

建設業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	51 100.0	15 29.4	26 51.0	8 15.7	2 3.9	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報通信業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療・福祉	12 100.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0
サービス業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	5	0	3	1	0	1	0
	100.0	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	17 100.0	7 41.2	6 35.3	4 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～49人	10 100.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
50～99人	24 100.0	13 54.2	8 33.3	2 8.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0
100～299人	11 100.0	3 27.3	3 27.3	4 36.4	1 9.1	0 0.0	0 0.0
300人以上	43 100.0	12 27.9	24 55.8	7 16.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
	5	0	4	1	0	0	0
	100.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0

集計表 V-2-① 介護休業の取得状況

	介護休業利用者数			(上段：実数、下段：%)		介護休業取得率 (%)
	女性	男性	正社員の介護休業利用者数	正社員以外の介護休業利用者数		
全体	58 100.0	37 63.8	21 36.2	45 77.6	13 22.4	0.08

【業種別】						
	介護休業利用者数			(上段：実数、下段：%)		介護休業取得率 (%)
	女性	男性	正社員の介護休業利用者数	正社員以外の介護休業利用者数		
建設業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	11 100.0	0 0.0	0.29
製造業	15 100.0	9 60.0	6 40.0	11 73.3	4 26.7	0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0.44
情報通信業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0.58
運輸業、郵便業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0.00
卸売業、小売業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	0.06
金融業、保険業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0.00
宿泊業・飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0.03
医療・福祉	18 100.0	15 83.3	3 16.7	14 77.8	4 22.2	0.13
サービス業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	0.04

【事業所の規模別】						
	介護休業利用者数			(上段：実数、下段：%)		介護休業取得率 (%)
	女性	男性	正社員の介護休業利用者数	正社員以外の介護休業利用者数		
9人以下	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0.00
10～29人	13 100.0	10 76.9	3 23.1	8 61.5	5 38.5	0.08
30～49人	6 100.0	4 66.7	2 33.3	3 50.0	3 50.0	0.06
50～99人	15 100.0	6 40.0	9 60.0	14 93.3	1 6.7	0.14
100～299人	15 100.0	11 73.3	4 26.7	13 86.7	2 13.3	0.10
300人以上	9 100.0	6 66.7	3 33.3	7 77.8	2 22.2	0.05

【女性】

(上段：実数、下段：%)

	介護休業利用者数	正社員の介護休業利用者数	正社員以外の介護休業利用者数	介護休業取得率 (%)
全体	37 100.0	27 73.0	10 27.0	0.12

【業種別】

建設業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0.59
製造業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	3.03
情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0.83
運輸業、郵便業	0 -	0 -	0 -	0.00
卸売業、小売業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0.11
金融業、保険業	0 -	0 -	0 -	0.00
宿泊業・飲食サービス業	0 -	0 -	0 -	0.00
医療・福祉	15 100.0	11 73.3	4 26.7	0.14
サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0.06

【事業所の規模別】

9人以下	0 -	0 -	0 -	0.00
10～29人	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0.13
30～49人	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0.09
50～99人	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0.15
100～299人	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0.18
300人以上	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0.09

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	介護休業利用者数	正社員の介護休業利用者数	正社員以外の介護休業利用者数	介護休業取得率(%)
全体	21 100.0	18 85.7	3 14.3	0.05

【業種別】

建設業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0.22
製造業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0.00
情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0.45
運輸業、郵便業	0 -	0 -	0 -	0.00
卸売業、小売業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0.02
金融業、保険業	0 -	0 -	0 -	0.00
宿泊業・飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0.06
医療・福祉	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0.09
サービス業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0.03

【事業所の規模別】

9人以下	0 -	0 -	0 -	0.00
10～29人	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0.03
30～49人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0.04
50～99人	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0.14
100～299人	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0.05
300人以上	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0.02

集計表V-2-② 介護休業の取得期間

【女性】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
全体	40 100.0	19 47.5	7 17.5	12 30.0	0 0.0	1 2.5	1 2.5

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
	18 100.0	8 44.4	3 16.7	2 11.1	0 0.0	4 22.2	1 5.6

【業種別】

建設業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	0 0.0	0 0.0	1 11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
卸売業、小売業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
金融業、保険業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
宿泊業・飲食サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
医療・福祉	15 100.0	6 40.0	3 20.0	6 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

【事業所の規模別】

9人以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	12 100.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～49人	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	11 100.0	1 9.1	2 18.2	8 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0

	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	9 100.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0

【女性】

【正社員】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
全体	28 100.0	12 42.9	4 14.3	10 35.7	0 0.0	1 3.6	1 3.6

【正社員以外】 (上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
	12 100.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【業種別】

建設業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
卸売業、小売業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
金融業、保険業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
宿泊業・飲食サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
医療・福祉	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～49人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	9 100.0	1 11.1	1 11.1	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0

	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

【男性】

【正社員】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
全体	17 100.0	8 47.1	3 17.6	2 11.8	0 0.0	3 17.6	1 5.9

【正社員以外】 (上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

【業種別】

建設業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
製造業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
宿泊業・飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
医療・福祉	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

【事業所の規模別】

9人以下	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
10～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
30～49人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	9 100.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0
100～299人	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
300人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

集計表 V-2-③ 介護離職の状況

(上段：実数、下段：%)

	介護を理由に離職した人数			うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した正社員の人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した正社員以外の人		介護離職率(%)		
	女性	男性	人数			人数	人数			
全体	58 100.0	34 58.6	24 41.4	58 100.0	5 8.6	31 100.0	2 6.5	27 100.0	3 11.1	0.08

【業種別】

	介護を理由に離職した人数			うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数		うち介護休業の利用中・利用後に離職した正社員の人数		うち介護休業の利用中・利用後に離職した正社員以外の人		介護離職率(%)
建設業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 -	0 -	0.05
製造業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	10 100.0	3 30.0	5 100.0	1 20.0	5 100.0	2 40.0	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0.00
情報通信業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0.00
運輸業、郵便業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	5 100.0	1 20.0	3 100.0	1 33.3	2 100.0	0 0.0	0.09
卸売業、小売業	24 100.0	18 75.0	6 25.0	24 100.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	0.28
金融業、保険業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0.00
宿泊業・飲食サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0.00
医療・福祉	10 100.0	10 100.0	0 0.0	10 100.0	1 10.0	5 100.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	0.07
サービス業	7 100.0	0 0.0	7 100.0	7 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0.06

【事業所の規模別】

	介護を理由に離職した人数			うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数		うち介護休業の利用中・利用後に離職した正社員の人数		うち介護休業の利用中・利用後に離職した正社員以外の人		介護離職率(%)
9人以下	3 100.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0.28
10～29人	23 100.0	15 65.2	8 34.8	23 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0.14
30～49人	10 100.0	6 60.0	4 40.0	10 100.0	3 30.0	4 100.0	0 0.0	6 100.0	3 50.0	0.11
50～99人	5 100.0	4 80.0	1 20.0	5 100.0	0 0.0	0 -	0 -	5 100.0	0 0.0	0.05
100～299人	11 100.0	5 45.5	6 54.5	11 100.0	1 9.1	8 100.0	1 12.5	3 100.0	0 0.0	0.08
300人以上	6 100.0	1 16.7	5 83.3	6 100.0	1 16.7	4 100.0	1 25.0	2 100.0	0 0.0	0.03

【女性】

(上段：実数、下段：%)

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	数	介護を理由に離職した正社員の人	うち介護休業の利用中・利用後に離職した正社員の人	の介護を理由に離職した正社員以外の人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した正社員以外の人数	介護離職率(%)
全体	34	3	14	0	20	3	0.11	
	100.0	8.8	100.0	0.0	100.0	15.0		

【業種別】

建設業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
製造業	6	2	2	0	4	2	0.11
	100.0	33.3	100.0	0.0	100.0	50.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
卸売業、小売業	18	0	7	0	11	0	0.49
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	10	1	5	0	5	1	0.09
	100.0	10.0	100.0	0.0	100.0	20.0	
サービス業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	

【事業所の規模別】

9人以下	3	0	2	0	1	0	0.53
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
10～29人	15	0	6	0	9	0	0.20
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
30～49人	6	3	2	0	4	3	0.13
	100.0	50.0	100.0	0.0	100.0	75.0	
50～99人	4	0	0	0	4	0	0.10
	100.0	0.0	-	-	100.0	0.0	
100～299人	5	0	3	0	2	0	0.08
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
300人以上	1	0	1	0	0	0	0.01
	100.0	0.0	100.0	0.0	-	-	

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	介護を理由に 離職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に	数	介護を理由に 離職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に	の介護を理由に 離職した人数	うち介護休業 の利用中・利用 後に	介護離職率 (%)
全体	24	2	17	2	7	0	0.06	
	100.0	8.3	100.0	11.8	100.0	0.0		

【業種別】

建設業	2	0	2	0	0	0	0.06
	100.0	0.0	100.0	0.0	-	-	
製造業	4	1	3	1	1	0	0.03
	100.0	25.0	100.0	33.3	100.0	0.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
運輸業、郵便業	5	1	3	1	2	0	0.11
	100.0	20.0	100.0	33.3	100.0	0.0	
卸売業、小売業	6	0	5	0	1	0	0.12
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
宿泊業・ 飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
サービス業	7	0	4	0	3	0	0.11
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	

【事業所の規模別】

9人以下	0	0	0	0	0	0	0.00
	-	-	-	-	-	-	
10～29人	8	0	7	0	1	0	0.09
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
30～49人	4	0	2	0	2	0	0.09
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
50～99人	1	0	0	0	1	0	0.02
	100.0	0.0	-	-	100.0	0.0	
100～299人	6	1	5	1	1	0	0.07
	100.0	16.7	100.0	20.0	100.0	0.0	
300人以上	5	1	3	1	2	0	0.04
	100.0	20.0	100.0	33.3	100.0	0.0	

集計表VI-1-① 新型コロナウイルス感染症に関する助成金の利用状況
【雇用調整助成金】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	利用した	利用していない	無回答
全体	1,641 100.0	540 32.9	1,061 64.7	40 2.4

【業種別】

建設業	135 100.0	19 14.1	112 83.0	4 3.0
製造業	310 100.0	161 51.9	146 47.1	3 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	2 16.7	10 83.3	0 0.0
情報通信業	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1
運輸業，郵便業	88 100.0	38 43.2	49 55.7	1 1.1
卸売業，小売業	304 100.0	98 32.2	197 64.8	9 3.0
金融業，保険業	56 100.0	14 25.0	42 75.0	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	92 67.6	40 29.4	4 2.9
医療・福祉	256 100.0	29 11.3	220 85.9	7 2.7
サービス業	330 100.0	84 25.5	235 71.2	11 3.3

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	54 33.3	99 61.1	9 5.6
10～29人	953 100.0	290 30.4	643 67.5	20 2.1
30～49人	248 100.0	78 31.5	163 65.7	7 2.8
50～99人	153 100.0	61 39.9	89 58.2	3 2.0
100～299人	94 100.0	43 45.7	50 53.2	1 1.1
300人以上	31 100.0	14 45.2	17 54.8	0 0.0

【緊急雇用安定助成金】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	利用した	利用していない	無回答
全体	1,641 100.0	157 9.6	1,340 81.7	144 8.8

【業種別】

建設業	135 100.0	2 1.5	125 92.6	8 5.9
製造業	310 100.0	31 10.0	236 76.1	43 13.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	11 91.7	1 8.3
情報通信業	14 100.0	1 7.1	12 85.7	1 7.1
運輸業，郵便業	88 100.0	6 6.8	73 83.0	9 10.2
卸売業，小売業	304 100.0	17 5.6	263 86.5	24 7.9
金融業，保険業	56 100.0	0 0.0	53 94.6	3 5.4
宿泊業・ 飲食サービス業	136 100.0	56 41.2	62 45.6	18 13.2
医療・福祉	256 100.0	5 2.0	236 92.2	15 5.9
サービス業	330 100.0	39 11.8	269 81.5	22 6.7

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	19 11.7	122 75.3	21 13.0
10～29人	953 100.0	80 8.4	786 82.5	87 9.1
30～49人	248 100.0	21 8.5	209 84.3	18 7.3
50～99人	153 100.0	27 17.6	116 75.8	10 6.5
100～299人	94 100.0	9 9.6	78 83.0	7 7.4
300人以上	31 100.0	1 3.2	29 93.5	1 3.2

**集計表VI-1-② 新型コロナウイルスの影響を受けた採用予定人数
【新卒者】**

(上段：実数、下段：%)

	調査数	大幅に増やす	増やす	R3年3月卒者並み	減らす	大幅に減らす	採用なし	無回答
全体	1,641 100.0	11 0.7	124 7.6	525 32.0	13 0.8	4 0.2	847 51.6	117 7.1

【業種別】

建設業	135 100.0	1 0.7	15 11.1	53 39.3	0 0.0	0 0.0	58 43.0	8 5.9
製造業	310 100.0	2 0.6	25 8.1	84 27.1	1 0.3	2 0.6	173 55.8	23 7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0	7 58.3	0 0.0
情報通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	0 0.0	0 0.0	8 57.1	1 7.1
運輸業、郵便業	88 100.0	2 2.3	4 4.5	18 20.5	0 0.0	1 1.1	54 61.4	9 10.2
卸売業、小売業	304 100.0	2 0.7	26 8.6	87 28.6	6 2.0	0 0.0	166 54.6	17 5.6
金融業、保険業	56 100.0	0 0.0	0 0.0	39 69.6	0 0.0	1 1.8	11 19.6	5 8.9
宿泊業・飲食サービス業	136 100.0	2 1.5	22 16.2	20 14.7	3 2.2	0 0.0	79 58.1	10 7.4
医療・福祉	256 100.0	1 0.4	14 5.5	102 39.8	0 0.0	0 0.0	123 48.0	16 6.3
サービス業	330 100.0	1 0.3	18 5.5	112 33.9	3 0.9	0 0.0	168 50.9	28 8.5

【事業所の規模別】

9人以下	162 100.0	1 0.6	8 4.9	27 16.7	1 0.6	0 0.0	111 68.5	14 8.6
10～29人	953 100.0	2 0.2	64 6.7	251 26.3	4 0.4	1 0.1	561 58.9	70 7.3
30～49人	248 100.0	3 1.2	19 7.7	92 37.1	4 1.6	0 0.0	110 44.4	20 8.1
50～99人	153 100.0	5 3.3	17 11.1	76 49.7	2 1.3	0 0.0	46 30.1	7 4.6
100～299人	94 100.0	0 0.0	13 13.8	53 56.4	2 2.1	2 2.1	18 19.1	6 6.4
300人以上	31 100.0	0 0.0	3 9.7	26 83.9	0 0.0	1 3.2	1 3.2	0 0.0

集計表VI-1-③ 新型コロナウイルスの影響を受けた採用予定人数 【既卒者】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	大幅に増やす	増やす	R3年3月卒者並み	減らす	大幅に減らす	採用なし	無回答
全体	1,641	15	200	504	25	4	786	107
	100.0	0.9	12.2	30.7	1.5	0.2	47.9	6.5

【業種別】

建設業	135	2	25	49	0	0	49	10
	100.0	1.5	18.5	36.3	0.0	0.0	36.3	7.4
製造業	310	3	41	83	6	2	158	17
	100.0	1.0	13.2	26.8	1.9	0.6	51.0	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0	1	6	0	0	5	0
	100.0	0.0	8.3	50.0	0.0	0.0	41.7	0.0
情報通信業	14	0	0	4	0	0	9	1
	100.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	64.3	7.1
運輸業、郵便業	88	4	14	21	0	1	44	4
	100.0	4.5	15.9	23.9	0.0	1.1	50.0	4.5
卸売業、小売業	304	2	32	84	11	0	157	18
	100.0	0.7	10.5	27.6	3.6	0.0	51.6	5.9
金融業、保険業	56	0	0	31	0	0	20	5
	100.0	0.0	0.0	55.4	0.0	0.0	35.7	8.9
宿泊業・飲食サービス業	136	3	29	21	3	0	71	9
	100.0	2.2	21.3	15.4	2.2	0.0	52.2	6.6
医療・福祉	256	1	20	107	3	0	108	17
	100.0	0.4	7.8	41.8	1.2	0.0	42.2	6.6
サービス業	330	0	38	98	2	1	165	26
	100.0	0.0	11.5	29.7	0.6	0.3	50.0	7.9

【事業所の規模別】

9人以下	162	1	9	28	2	0	107	15
	100.0	0.6	5.6	17.3	1.2	0.0	66.0	9.3
10～29人	953	6	119	252	8	1	509	58
	100.0	0.6	12.5	26.4	0.8	0.1	53.4	6.1
30～49人	248	3	32	85	5	0	101	22
	100.0	1.2	12.9	34.3	2.0	0.0	40.7	8.9
50～99人	153	5	21	68	5	0	47	7
	100.0	3.3	13.7	44.4	3.3	0.0	30.7	4.6
100～299人	94	0	16	48	4	3	18	5
	100.0	0.0	17.0	51.1	4.3	3.2	19.1	5.3
300人以上	31	0	3	23	1	0	4	0
	100.0	0.0	9.7	74.2	3.2	0.0	12.9	0.0

4 調査票

人材戦略について

問3 ①貴事業所では、人材戦略上、何を重視していますか。（あてはまるものすべてに○）

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

	①現在	②今後
新規学卒者の採用	1	1
若・中年者の中途採用	2	2
仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	3	3
女性の活用(採用、管理職への登用など)	4	4
自社の高齢者を活用(定年延長、継続雇用など)	5	5
他社を退職した高齢者を採用	6	6
外国人の活用	7	7
障害のある人の採用	8	8
非正規社員の活用	9	9
技術・技能の継承	10	10
人材の育成・能力開発	11	11
業務を機械化・自動化(ロボット・AIの導入など設備投資)	12	12
兼業・副業人材の活用	13	13
その他(具体的に)	14	14

採用手法について

問4 新卒者・既卒者の採用に活用しているものは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

	ハローワーク	県、市町 公共機関	リクナビ、 マイナビ等	自社HP	新聞・雑 誌広告	インター ンシップ	学校訪問	有料 人材紹介	ウェブ面接・ 説明会	その他
新卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10()
既卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10()

人材育成について

問5 貴事業所で育成や能力開発に力を入れているのは、どういった分野の人材ですか。（あてはまるもの1つに○）

- 1 会社全体や経営の管理を担える人材
- 2 職場のリーダーや監督の役割を担える人材
- 3 営業拡大や顧客開拓を進められる人材
- 4 新製品・新商品の開発を進められる人材
- 5 事務関連の仕事を担当する人材(総務担当者など)
- 6 その他(具体的に)

問6 従業員の育成や能力開発を実施するにあたって、問題となっているのはどのような点ですか。

(主なものを3つまでに○)

- 1 従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい
- 2 従業員のやる気が乏しい
- 3 業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない
- 4 訓練計画やカリキュラムの策定など教育訓練についての相談先がわからない
- 5 社内に指導する人材が不足している
- 6 どこにどのような教育訓練機関があるかわからない
- 7 適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関がない
- 8 社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる
- 9 教育訓練に関わる助成金等の支援制度がわからない
- 10 技術・技能を継承できる人材が少ない
- 11 その他(具体的に)
- 12 特に問題はない

女性の活躍促進について

問7 ①貴事業所では、女性が活躍するためにどのような取組を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

	①実施している取組	②必要な取組
女性従業員の採用拡大	1	1
パート契約社員から正社員への登用	2	2
短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	3	3
テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク等)・働く場所の柔軟化	4	4
企業内託児所や保育所などの設置	5	5
出産や育児等による休業がハンディとならないような人事制度の導入	6	6
女性の管理職への積極登用	7	7
社内推進体制の整備(経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等)	8	8
女性の活躍に向けた設備や施設等ハード面の整備(トイレ、更衣室等)	9	9
女性従業員の教育・研修機会の確保	10	10
女性の採用や昇進における数値目標の設定	11	11
その他()	12	12

女性管理職の割合について

問8 貴事業所では係長以上の管理職が何人いますか。そのうち女性は何人いますか。【数値を記入】

管理職区分	管理職の人数		
	男性	女性	計
役員	人	人	人
部長相当職	人	人	人
課長相当職	人	人	人
係長相当職	人	人	人
計	人	人	人

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

※ここでの「管理職」とは、
 ・組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
 ・部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断いただき、全員が計上されるよう記入してください。
 ・係長相当職には主任クラスを含みます。
 ・常用労働者に該当しない者(非常勤役員、無報酬役員)は含みません。

【問8で「女性管理職割合が3割未満」だった事業所】のみお答えください。

問9 「女性管理職割合が3割未満」だった場合、その理由はどのようなことですか。(主なもの3つまでに○)

- 必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない
- 将来就く可能性のある者はいるが、役職に就くための在職年数等を満たしている女性がいらない
- 勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い
- 時間外労働が多い、又は深夜勤務を敬遠する女性が多い
- 出張、転勤等に対応できない女性が多い
- 女性にとって仕事内容が体力的、精神的にきつい
- 女性が希望しない
- 女性が管理職になった例が少なく、女性を管理職に登用することに躊躇がある
- 女性を管理職に登用する組織風土がない
- その他 ()

外国人の活躍について

問10 貴事業所では、外国人の雇用実績がありますか。（それぞれ、あてはまるもの1つに○）

	現在、雇用中	過去に雇用したことがある	今後、雇用を検討	検討も雇用もしていない
専門的・技術的分野の在留資格	1	2	3	4
定住外国人(日系、日本人配偶者等)	1	2	3	4
技能実習生	1	2	3	4
特定技能外国人	1	2	3	4
留学生(アルバイト)	1	2	3	4
その他 ()	1	2	3	4

【問10で「1」、「2」、「3」のいずれかを選択した事業所】のみお答えください。

問11 ①貴事業所では、外国人が定着・活躍するためにどのような取組を実施していますか。（あてはまるものすべてに○）

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

	①実施している取組	②必要な取組
日本社員の異文化への理解度を高めること	1	1
外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置	2	2
外国人向けの研修の実施(日本語教育など)	3	3
仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・同僚によるサポートなど)	4	4
医療、住宅、子どもの教育等の日本での生活環境をサポートすること	5	5

育児休業について

問12 貴事業所における、出産者数(又は配偶者が出産した者の数)及び育児休業者数について記入してください。

【数値を記入】

※「育児休業」とは、子が1歳(一定の場合は、最長で2歳)に達するまで(父母ともに育児休業を取得する場合は、子が1歳2か月に達するまでの間の1年間)、申出により取得することができる休業制度です。

※労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇、又は事業所独自で規定する配偶者の出産に伴う休暇等を除きます。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

	女性		男性	
	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
令和2年4月1日から令和3年3月31日までの出産者数 男性の場合は、配偶者が出産した者の数	人	人	人	人
うち、 令和3年9月30日までに育児休業を開始した者の数	うち 人	うち 人	うち 人	うち 人

問13 貴事業所における、育児休業の利用期間ごとの人数について記入してください。【数値を記入】

※対象・・・令和2年4月1日～令和3年3月31日の間に育児休業を取得していた人

※同一の子について、同じ労働者が2回以上取得している場合は、「1人」で合計の期間としてください。

※育児休業の「利用期間」とは、子の月齢ではなく実際に育児休業を利用した期間をいい、労働基準法に規定する産前産後休業期間は含みません。

性別/期間	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
女性	正社員	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人
男性	正社員	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人

介護休業について

問14 貴事業所における、介護休業者数について記入してください。【数値を記入】

※「介護休業」とは、要介護状態にある対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として分割して取得することができる休業制度です。

※「介護休暇制度(要介護状態にある家族の介護や世話をを行うために使う1日又は時間単位の休暇を取得する制度)」とは別の制度です。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

	女性		男性	
	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
令和2年4月1日から令和3年3月31日までに介護休業を取得した者の数	人	人	人	人

問15 貴事業所における、介護休業の利用期間ごとの人数について記入してください。【数値を記入】

※対象・・・令和2年4月1日～令和3年3月31日の間に介護休業を取得していた人

※同一の要介護者について、同じ労働者が2回以上取得している場合は、「1人」で合計の期間としてください。

性別/期間		1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
女性	正社員	人	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人	人
男性	正社員	人	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人	人

問16 貴事業所における、介護を理由とした離職者数について記入してください。【数値を記入】

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

		女性		男性	
		正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
令和2年4月1日から令和3年3月31日までに介護を理由として離職した者の数		人	人	人	人
うち、介護休業の利用期間中または利用後に離職した者の数		うち 人	うち 人	うち 人	うち 人

新型コロナウイルス感染症の影響について

問17 貴事業所では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金を利用しましたか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

	利用した	利用していない
雇用調整助成金(対象:雇用保険被保険者)	1	2
緊急雇用安定助成金(対象:学生アルバイト等雇用保険被保険者以外)	1	2

問18 新型コロナウイルスの影響を受けて採用予定人数に変更はありますか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

	大幅に増やす	増やす	R3年3月卒者並み	減らす	大幅に減らす	採用なし
新卒(R4年3月卒者)	1	2	3	4	5	6
既卒	1	2	3	4	5	6

以上でアンケートは終了です。御回答いただき、ありがとうございました。

令和3年度 静岡県雇用管理状況調査

結果報告書

静岡県

経済産業部 就業支援局 労働雇用政策課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
電話番号：054-221-2334／FAX：054-271-1979